

# 国別障害関連情報

## モンゴル

2017年11月

独立行政法人 国際協力機構

人間
JR
21-005

本調査は、モンゴル「ウランバートル市における障害者の社会参加支援プロジェクト」長期専門家チームが現地で入手可能な情報をもとに取りまとめたものであり、データ類の信憑性について JICA は責任を負わないものとする。

# 国別障害関連情報

## モンゴル

### 目次

#### 略語・用語集

1. 基礎情報 .....	2
1.1 モンゴル国基本情報 .....	2
1.2 学校制度 .....	2
1.3 行政区画 .....	2
1.4 労働・社会保障省組織図 .....	5
1.5 モンゴル政府機構図 .....	6
2. 障害関連行政情報.....	8
2.1 国際条約、国際・地域政策への取り組み.....	8
2.1.1 国連障害者権利条約.....	8
2.1.2 インチョン戦略.....	8
2.2 国家開発計画 .....	8
2.3 国内の法律 .....	8
2.4 障害者政策委員会 .....	9
2.5 行政機関.....	9
2.6 定義.....	12
3. 障害統計情報.....	14
3.1 障害者数.....	14
3.2 障害児数.....	15
3.3 モンゴル政府の障害統計情報 .....	16
3.3.1 モンゴル国家統計局 (National Statistical Office of Mongolia) .....	17
3.3.2 保健省.....	17
3.3.3 労働・福祉サービス庁.....	17
3.4 調査・研究 .....	17
4. 分野別取り組み：社会保障、福祉サービス.....	18
4.1 障害の認定 .....	18
4.2 社会保障制度 .....	18
4.3 障害年金 .....	19
4.4 福祉サービス .....	19
5. 分野別取り組み：雇用、就労支援.....	22
5.1 障害者の雇用状況、法定雇用率と就労支援.....	22
5.2 職業訓練 .....	23
5.2.1 視覚障害者協会の職業訓練センター .....	23
5.2.2 国立リハビリテーションセンターの職業訓練.....	23

5.2.3	一般の職業訓練センター .....	23
6.	分野別取り組み：教育 .....	24
6.1	特別支援教育の制度と概況 .....	24
6.2	特別支援学校 .....	25
6.2.1	盲学校（スフバートル区第116特別学校） .....	25
6.2.2	ろう学校（スフバートル区第29特別学校） .....	26
6.2.3	特別支援学校（スフバートル区第25特別学校、バヤンズルフ区第55特別学校、ハン ウール区第63特別学校、バヤンゴル区第70特別学校の4校） .....	26
6.2.4	普通学校での特別支援教育 .....	28
7.	分野別取り組み：アクセシビリティ .....	29
7.1	物理的アクセシビリティの現状 .....	29
7.1.1	建築物 .....	29
7.1.2	道路・歩道 .....	29
7.1.3	公共交通機関 .....	30
7.2	情報のアクセシビリティの現状 .....	30
7.2.1	聴覚障害者への情報保障の実績 .....	31
7.2.2	視覚障害者への情報保障の実績 .....	31
8.	分野別取り組み：その他 .....	32
8.1	リハビリテーション .....	32
8.2	ジェンダー .....	32
8.3	自立生活 .....	33
8.4	災害 .....	33
8.5	障害平等研修・啓発 .....	33
9.	障害分野関連団体、支援組織 .....	34
9.1	障害当事者団体 .....	34
9.2	他政府援助機関、国際機関 .....	37
9.2.1	JICAによる協力 .....	37
9.2.2	草の根人間の安全保障無償資金協力（在モンゴル日本大使館） .....	40
9.2.3	他政府援助機関、国際機関 .....	41
10.	参考資料 .....	42
10.1	障害者権利法（英訳） .....	42
10.2	モンゴル政府の障害者権利条約報告に対する障害者権利委員会からの総括所見 .....	64

## 図表リスト

図表 1：モンゴル分県図.....	2
図表 2：ウランバートル市内 9 区.....	2
図表 3：モンゴル国内 21 県の詳細.....	3
図表 4：労働・社会保障省組織図.....	5
図表 5：モンゴル政府機構図.....	6
図表 6：国家開発計画における障害の位置づけ.....	8
図表 7：国家プログラムの内容.....	9
図表 8：行政機関の概要.....	9
図表 9：障害種別の障害者数（2016 年度）.....	14
図表 10：種類別の障害者の割合（全国）.....	14
図表 11：種類別の障害者の割合（ウランバートル市）.....	14
図表 12：障害種別の障害児数（2015 年度）.....	15
図表 13：種類別の障害児の割合（全国）.....	15
図表 14：種類別の障害児の割合（ウランバートル市）.....	15
図表 15：モンゴル政府の障害統計概要図.....	16
図表 16：モンゴルにおける保険料の負担割合.....	18
図表 17：障害者を対象とする主なサービス.....	20
図表 18：障害児を対象とする主なサービス.....	20
図表 19：障害者のセクター別就労先.....	22
図表 20：知的障害対象の特別支援学校の児童生徒数.....	27
図表 21：特別支援学校の卒業生の進路.....	28
図表 22：障害当事者団体/支援団体.....	34
図表 23：JICA 技術協力プロジェクト.....	37
図表 24：シニアボランティア.....	37
図表 25：青年海外協力隊.....	38
図表 26：JICA 草の根技術協力.....	40
図表 27：草の根無償資金協力.....	41
図表 28：他政府援助機関.....	41

略語・用語集

略語/用語	英語/モンゴル語	日本語/解説
AIFO	Associazione Italiana Amici di Raoul Follereau АЙФО Италийн төрийн бус байгууллага	アイフォ/イタリアの NGO
ADB	Asian Development Bank Азийн Хөгжлийн Банк	アジア開発銀行
ADRA	Adventist Development and Relief Agency Адвентист хөгжил туслалцааны агентлаг	アドラ/国際 NGO
AusAID	Australian Agency for International Development Австралийн Олон Улсын Хөгжлийн Агентлаг	オーストラリア国際開発庁
CRPD	Convention on the Rights of Persons with Disabilities / НҮБ-ын Хөгжлийн бэрхшээлтэй хүний эрхийн конвенци	国連障害者権利条約
DANIDA	Danish International Development Assistance Данийн Олон улсын хөгжлийн тусламж	デンマーク国際開発援助
DPI Mongolia	Disabled Peoples' International Mongolia Монголын хөгжлийн бэрхшээлтэй иргэдийн холбоо	DPI モンゴル
ESCAP (UNESCAP)	Economic and Social Commission for Asia and the Pacific/НҮБ-ын Ази-Номхон далайн Эдийн засаг, нийгмийн комисс	国連アジア太平洋経済社会委員会
Horoo (ホロー)	Нороо (Дүүргүүдийн) хороо	ウランバートル市の各区の下にある役場にあたる。
KOICA	Korea International Cooperation Agency Солонгосын олон улсын хамтын ажиллагааны байгууллага	韓国国際協力団
MASLI	Mongolian Association of Sign Language Interpreters/Монголын дохионы хэлний хэлмэрч, орчуулагчдын холбоо	モンゴル手話通訳者協会
MLAC	Medical Labor Accreditation Committee Эмнэлэг, хөдөлмөрийн магадлах комисс	病院労働認定委員会
MLSP	Ministry of Labor and Social Protection Хөдөлмөр, нийгмийн хамгааллын яам	労働・社会保障省
NGO	Non-Governmental Organization Төрийн бус байгууллага	非政府組織
NSO	National Statistical Office of Mongolia/ Үндэсний статистикийн хороо	モンゴル国家統計局

# 1. 基礎情報

## 1.1 モンゴル国基本情報

以下の外務省リンクに、モンゴルの基本情報が掲載されている。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/data.html>

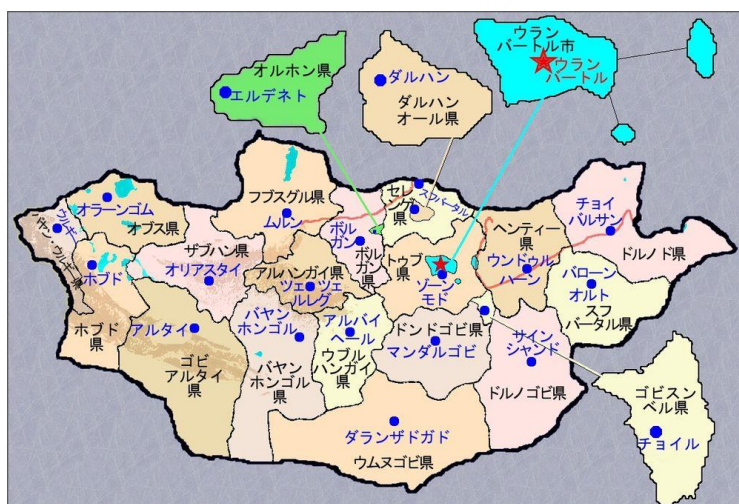
## 1.2 学校制度

以下の外務省リンクに、モンゴルの学校制度が掲載されている。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world\\_school/01asia/infoC12000.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC12000.html)

## 1.3 行政区画

モンゴルには、首都のウランバートル市と、21の県が存在する。詳細は、以下図表1、2、3のとおりである。



図表 1：モンゴル分県図<sup>1</sup>

ウランバートル市 (9 区)

No.	区名	ホロー /Khoroo <sup>2</sup> 数
1	バヤンゴル区/Bayangol district	1～23
2	バヤンズルフ区 /Bayanzurkh district	1～28
3	スフバートル区 /Sukhbaatar district	1～20

<sup>1</sup>分県図は以下のウェブサイトから転載

[https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%82%A4%E3%83%9E%E3%82%AF\\_\(%E3%83%A2%E3%83%B3%E3%82%B4%E3%83%AB%E5%9B%BD\)](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%82%A4%E3%83%9E%E3%82%AF_(%E3%83%A2%E3%83%B3%E3%82%B4%E3%83%AB%E5%9B%BD))

<sup>2</sup> ホローはウランバートル市の各区の下にあり、役場にあたる。

4	チンゲルティ区 /Chingeltei district	1～19
5	ハンオール区 / Khan-Uul district	1～16
6	ソングノハイルハン区/Songinokhairkhan district	1～32
7	バガハンガイ区 /Bagakhangai district	1～2
8	ナライフ区 /Nalaikh district	1～7
9	バガノール区 /Baganuur district	1～5
合計		152

図表 2 : ウランバートル市内 9 区

21 の県

No.	県名 (aimag)	県庁所在地名	群 (soum)	バグ (bag) <sup>3</sup>
1	アルハンガイ県 Arkhangai	ツェツェルレグ Tsetserleg	19	99
2	バヤンウルギー県 Bayan-Ulgii	ウルギー Ulgii	13	
3	バヤンホンゴル県 Bayankhongor	バヤンホンゴル Bayankhongor	20	
4	ボルガン県 Bulgan	ボルガン Bulgan	16	
5	ゴビアルタイ県 Gobi-Altai	アルタイ Altai	18	
6	ゴビスンベル県 Gobisumber	チョイル Choir	3	

<sup>3</sup>モンゴルには県の下に郡（ソム）があり、その下にバグ（村）がある。出典からは、バグ総計は分かるが、各バグの数は見当たらない。

7	ダルハンオール県 Darkhan-Uul	ダルハン Darkhan	4	
8	ドルノゴビ県 Dornogobi	サインシャンド Sainshand	14	
9	ドルノド県 Dornod	チョイバルサン Choibalsan	14	
10	ドゥンドゴビ県 Dundgobi	マンダルゴビ Mandalgobi	15	
11	ザブハン県 Zavkhan	ウリアスタイ Uliastai	24	
12	オルホン県 Orkhon	エルデネテ Erdenet	2	
13	セレンゲ県 Selenge	スフバートル Sukhbaatar	17	
14	スフバートル県 Sukhbaatar	バローンウルト Baruun-Urt	13	
15	トゥブ県 Tuv	ゾーンモド Zuunmod	27	
16	ウブス県 Uvs	ウラーンゴム Ulaangom	19	
17	ホブド県 Khovd	ホブド Khovd	17	
18	ヘンティー県 Khentii	チンギスハーン Chinggiskhaan	17	
19	フブスグル県 Khuvsgul	ムレン Murun	24	



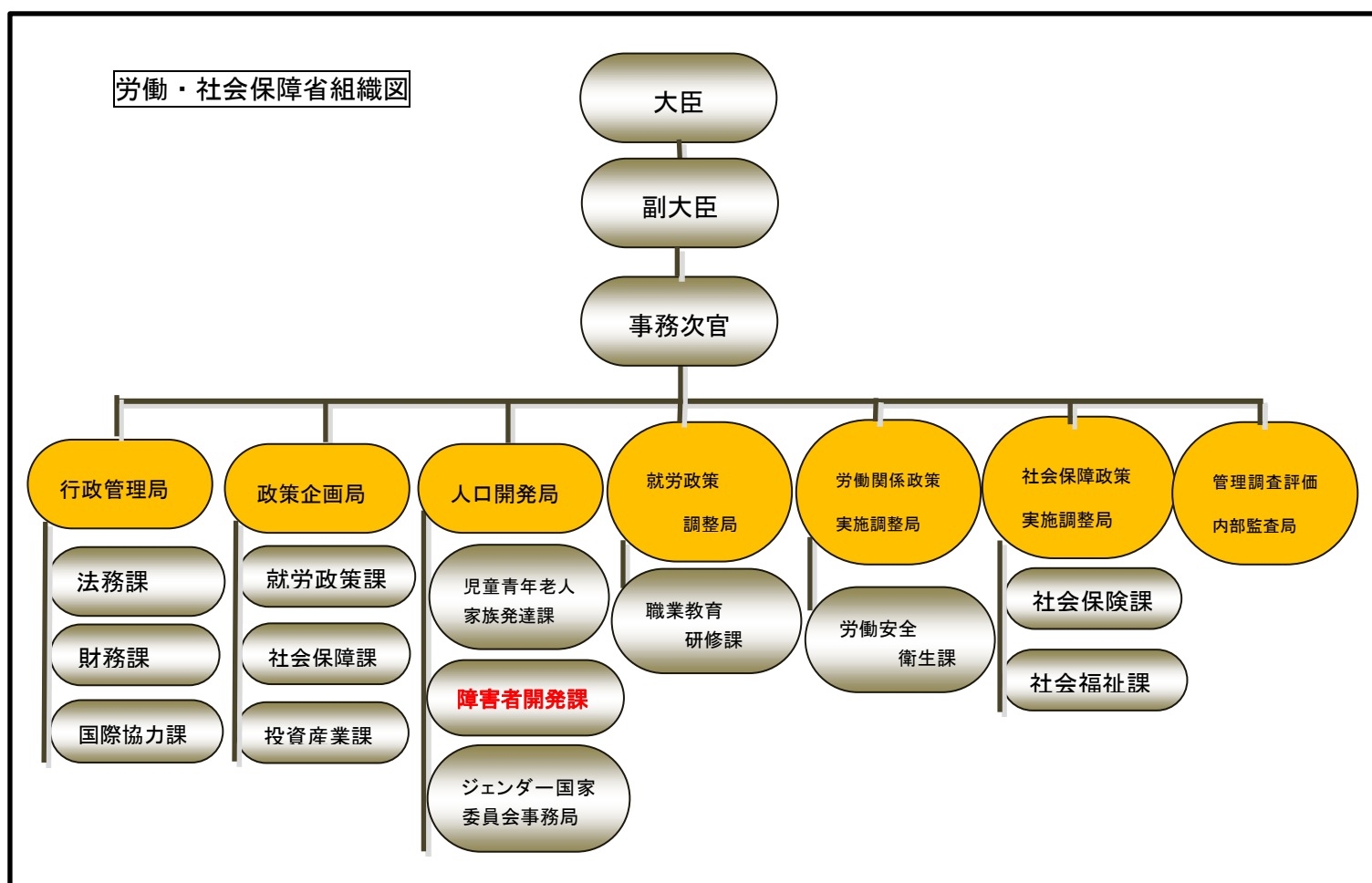
20	ウブルハンガイ県 Uvurkhangai	アルバイヘール Arvaikheer	19	
21	ウムネゴビ県 Umnugobi	ダランザドガド Dalanzadgad	15	
合計			330	1,613

図表 3 : モンゴル国内 21 県の詳細

出典：図表 1、2 はモンゴル統計局ウェブサイト <http://www.1212.mn/>  
及びウランバートル市ウェブサイト <http://www.ulaanbaatar.mn/>より作成)

### 1.4 労働・社会保障省組織図

労働・社会保障省人口開発局の障害者開発課が、障害分野のローカルポイントを担っている。同省の組織図は、以下図表の通りである。



図表 4 : 労働・社会保障省組織図

(出典：労働・社会保障省ウェブサイトより作成 <http://www.mlsp.gov.mn/page/9>)

## 1.5 モンゴル政府機構図

モンゴル政府の機構図（13省）は、以下の通りである。エージェンシーとは、各省庁管轄機関を指す。

省及び関係ポスト		調整エージェンシー	実施エージェンシー
	首相	諜報庁 通信・情報技術庁 国家開発庁	国有財産政策・調整庁
	副首相	専門監査庁 非常事態庁 公正競争・消費者庁 規格・度量衡庁	
内閣官房	内閣官房長官		
労働・社会保障省	労働・社会保障大臣		保健・社会保険庁 労働・福祉サービス庁 家族・青少年発達庁
建設・都市計画省	建設・都市計画大臣		土地・測量・地図庁
道路・運輸開発省	道路・運輸開発大臣		民間航空庁
教育・文化・科学・スポーツ省	教育・文化・科学・スポーツ大臣		体育・スポーツ庁 文化・芸術庁
保健省	保健大臣		
外務省	外務大臣		
大蔵省	大蔵大臣		関税庁 国税庁
自然環境・観光省	自然環境・観光大臣		気象・観光調査庁
法務・内務省	法務・内務大臣	警察庁 国境警備庁	国家登記・知的財産庁 公文書管理庁 判決執行庁

			外国籍庁
国防省	国防大臣	国軍参謀本部	
鉱業・重工業省	鉱業・重工業大臣		鉱物資源・石油庁
食糧・農牧業・軽工業省	食糧・農牧業・軽工業省大臣		家畜衛生・繁殖庁
エネルギー省	エネルギー大臣		
内閣官房+13省	16 官僚	27 エージェンシー	

図表 5：モンゴル政府機構図

出典：在モンゴル日本大使館ウェブサイトより作成

[http://www.mn.emb-japan.go.jp/jp/kankei/1607\\_seifukikouzu.pdf](http://www.mn.emb-japan.go.jp/jp/kankei/1607_seifukikouzu.pdf)

## 2. 障害関連行政情報<sup>4</sup>

### 2.1 国際条約、国際・地域政策への取り組み

#### 2.1.1 国連障害者権利条約

モンゴルは、2008年12月19日に国連障害者権利条約（Convention on the Rights of Persons with Disabilities: 以下、CRPD）に批准し、2009年5月13日に正式登録を行った。

批准後のモンゴル政府の動きと現状は以下の通りである。

- 2012年2月：モンゴル政府が第1回政府報告を国連障害者権利委員会（以下、権利委員会）に提出
- 2014年12月：権利委員会からの事前質問に対し、モンゴル政府が回答を提出
- 2015年1月：モンゴルの障害当事者団体（DPO）が権利委員会へパラレルレポートを提出
- 2015年4月：モンゴル政府と障害者の代表とが権利委員会で審査を受ける（建設的対話）
- 2015年5月：権利委員会からモンゴル政府に対する総括所見が公表される（10章を参照）

今後は、モンゴル政府は2019年6月13日までに、定期報告を提出する必要がある。

#### 2.1.2 インチョン戦略

モンゴル政府は、2012年に「アジア太平洋障害者の『権利を実現する』インチョン戦略（以下、インチョン戦略）」を採択した後、障害者開発課を中心に、インチョン戦略のモンゴル語訳、内容に沿った法律改定、計画策定、データ収集計画などに取り組んできた。2014年には、モンゴル国内で実施計画発表セミナーを開催し、国内での周知を行った。2016年9月には、障害者開発課が関係省庁からインチョン戦略の達成状況を把握するための62の指標に関する情報を収集し、アジア太平洋経済社会委員会（以下、UNESCAP）に提出し、2017年2月にタイ・バンコクで開催されたワーキングチームに参加し、モンゴルの進捗状況を積極的に報告している。

### 2.2 国家開発計画

モンゴルには、長期と中期の国家開発計画が存在し、障害に関する以下の記述がある。

施策名	位置づけ	障害に関する記述
持続可能な開発ビジョン-2030	長期計画	就職や社会サービスの機会
政府行動計画（2016年～2020年）	中期計画	社会参加を目指す政策の実施、障害者を雇った企業・団体への支援

図表6：国家開発計画における障害の位置づけ

### 2.3 国内の法律

2008年にCRPDに批准後、モンゴルでは2012年に障害者施策を担当とする障害者開発課が新設され、同課を中心とし、障害者を保護の対象ではなく、権利の対象とする初めての国内法策定の準備が

<sup>4</sup> 労働社会保障省障害者開発課から長期専門家が入手した情報を元に作成。

進められ、2016年2月に「障害者権利法」が制定された。法律の英訳は10章10.1を参照のこと。

施策の基本計画は「国家プログラム」と呼ばれ、障害分野の国家プログラムも存在する。現在、2018年から2022年までの障害者にかかる国家プログラムを作成中である。

プログラム名	内容
障害者の現状を改善する国家プログラム 1998～2004	生活の質の改善、社会へのインテグレーションと参加を増やす環境づくり
障害者にかかる国家プログラムフェイズ1 2008～2012	障害者が心地よく生活し発展でき、社会生活に参加できる条件と機会を提供できるインフラの整備
障害者にかかる国家プログラムフェイズ2 2018～2022（2017年12月に完成予定）	2016年に制定された障害者権利法の基本計画であり、保健、教育、就労、社会保障、アクセシビリティ、統計、人権と差別禁止、防災を含む章が予定されている。2015年12月に完成予定でEUのコンサルタントが協力していたが完成せず、現在、障害者開発課を中心に作成が進められ、ドラフトは完成している。

図表7：国家プログラムの内容

## 2.4 障害者政策委員会

前政権（2012年～2016年）では、人口開発社会保障省（現労働・社会保障省）が副大臣を議長とする障害者政策委員会を発足した。しかし、省庁再編により副大臣ポストが廃止され、委員会は継続されず、実質的には解散した。2016年6月の国政選挙後、同省障害者開発課を中心に政策委員会の必要性が再検討され、2016年11月、首相が議長、12の省や行政機関と12の障害者団体と支援団体がメンバーの「障害者国家委員会」が発足した。JICAプロジェクトでは、2017年2月に委員会メンバーを日本へ招聘し、研修を実施している。その後、労働・社会保障省や道路・運輸開発省、通信・情報技術庁ら各省下に副委員会と呼ばれる課題別政策委員会が発足している。

## 2.5 行政機関<sup>5</sup>

労働・社会保障省関係機関

機関名	役割
労働・社会保障省	2016年6月に新政権樹立後、旧人口開発社会保障省が、労働省と統合され「労働・社会保障省」となった。2012年8月にモンゴルでは初めて障害者施策を担当する障害者開発課が設立され、新政

<sup>5</sup> 出典：モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014年、国際協力機構に基づき、長期専門家が内容を更新

	<p>権後も同課が引き続き、障害者施策を担当している。2013年2月の障害者社会保障法、社会福祉法等の改正(2014年1月施行)を受けて、同省は障害者支援の施策の立案・事業の実施に取り組んできた。2016年2月には、CRPDに基づき、国内法である障害者権利法を制定させた。現在、同法の基本計画である国家プログラムを作成中である。2017年9月時点で、障害者開発課には課長1名、職員4名(うち、2名が障害当事者)。</p>
<p>旧労働省 (現在、労働・社会保障省として統合)</p>	<p>障害者に対する労働省の役割は、法律における障害のある労働者の権利保護並びに障害のある労働者の就労促進であり、国際保健機関や国際労働機関等の指針に基づいてプログラムを実施している。たとえば雇用者向けの研修の開催、雇用者に対して職場環境の改善指導、障害者雇用に対する補助金の支給、免税、定着率の高い企業に対する手当の負担などがある。また障害当事者による個人企業の立ち上げへの融資などにも協力している。</p>
<p>国立リハビリテーションセンター</p>	<p>労働・社会保障省管轄の機関ではあるが、保健省及び労働省からも認可を受けている。職員数114名(2017年10月現在)。職業訓練センターのほか、障害児者に関する(1)調査研究(2)社会との協働(3)早期診断(4)リハビリテーション(5)義肢装具製作(6)モニタリングを実施している。</p>
<p>保健・社会保険庁</p>	<p>16歳以上の障害者に対する障害者年金給付等を行うサービス実施機関。</p>
<p>労働・福祉サービス庁</p>	<p>16歳未満の障害児に対するサービス実施機関。下部組織として、各区県に社会保障サービス課が設置されている。ソムやホローに配置されているソーシャルワーカーは社会保障を担当している。</p>
<p>家族・青少年発達庁</p>	<p>1990年に設立。当初は教育省管轄であったが、2012年から人口開発社会保障省(現労働・社会保障省)の政策実施機関となっている。子どもの権利(安全に生活する権利、発達する権利、保護される権利、参加する権利)が行使されているかを監督し、関係機関に対して専門的な指導を行っている。障害児を担当する職員は2名いるが、他の業務との兼務である。下部組織として、ウランバートル市、県にそれぞれ「子ども家族発達センター」が設置されている。2013年より区にもセンター(ТӨВ)が設置されるようになり、区役所内に1、2名の専門家が配置されている。</p>

労働・社会保障研究所	6月の政権交代後、2016年9月に設立した労働・社会保障省傘下の国立の研究所である。労働・社会保障省の政策や活動に必要な調査・研究を行っている。人口、社会、労働、ITの4つの部署があり、人口部にて、人口、家族、青年、障害者、ジェンダーに関する調査を行っている。英語名称 The Research Institute of Labor and Social Protection。
------------	---

### 保健省関係機関

機関名	役割
保健省	障害児者に対する医療サービスの無料化、医療保険を管轄している。政策実施調整局医療サービス課の伝統医学・リハビリテーション支援担当専門家が障害児者を担当する。これまでAIFO(イタリアのNGO)と密接に連携し、障害児者にかかわる統計の作成、「障害のある人を一緒に働いている同僚の協力でリハビリする円満プログラム」を通じたリハビリ技術の向上、地域医/家庭医の能力向上に努めてきた。2013年2月の社会福祉法改正にあたり、同省は主に(1)障害児を対象とするセンターの設立、(2)リハビリテーションセンターの基準更新について提案を行っている。下部組織として、各区県に保健局が設置されている。
3次レベルの医療機関	国立母子医療センター、国立精神病院及びウランバートル市に位置する総合病院。
2次レベルの医療機関	区・県レベルの病院。1次レベルの医療機関からの紹介を受けて診断を行う区/県レベルの総合病院。障害児の判定は、2次レベルの医療機関が発行する診断書を参考に行われる。
1次レベルの医療機関	ホロー/ソムの病院、家庭医。母子手帳を用い乳幼児健診を行う。子どもに発達遅れなどが見られると、2次レベルの医療機関に紹介する。

### 教育・文化・科学・スポーツ省関係機関

機関名	役割
教育・文化・科学・スポーツ省	教育法、初等中等教育法、就学前教育法に定められているとおり、障害のある子どもにリハビリテーションサービス及び教育を提供すべく取り組んでいる。

教育研究所	2012年8月の前政権樹立後、教育科学省管轄の研究機関となり、特別なニーズ教育を担当する専門家が配置された。同専門家が中心となり、特別学校の教科等の時間数、知的障害対象カリキュラム及び教科書の開発が行われている。
教員研修所	2012年8月の前政権樹立後に設立された現職教員を対象とする国レベルの研修所。特別なニーズ教育を担当する専門家が配置され、2013年10~11月には特別学校及び幼稚園教員対象の研修を実施している。
モンゴル国立教育大学	モンゴルには特別支援教育の専門家養成機関や教員免許は存在していないが、モンゴル国立教育大学では2013/2014年度、特別学校や幼稚園に勤務する教員を対象に1年間で38単位を取得できる夜間コースが開設された。2013/2014、2014/2015、2016/2017年度と合計3回開講されており、98人の教員がこのコースを修了したが、2017年9月時点では、再び開講する予定はない。2008年度~2016年度までは初等教育の教員養成課程の中に8単位選択科目として特別なニーズ教育に関する授業があり、授業内では特別学校へ研修にいたり、校内で障害啓発活動を行ったりしていた。2017年度にこの授業は閉講され、現在はinclusive educationという授業(2単位)が開講されている。

#### その他

モンゴル国家人権委員会	2001年に設立。人権に関する政策形成、啓発、調査・研究、苦情の受付と是正活動に取り組む独立した国立機関。設立当時から障害者問題に取り組み、CRPDの批准や障害者権利法の策定の際、AIFO（イタリアのNGO）の協力を得て、NGO対象研修を実施したり、当事者団体と協力し、アクセス調査を実施したりしてきた。ウェブサイト <a href="http://www.mn-nhrc.org/eng/">http://www.mn-nhrc.org/eng/</a> 英語名称：National Human Rights Commission of Mongolia。
-------------	--

図表 8：行政機関の概要

## 2.6 定義

モンゴル国には基本的には定義が2つ存在する。1つは2016年2月に制定した障害者権利法の定義であり、CRPDの概念にもとづく、「長期的な身体的、精神的、知的又は感覚的な障害を有する者であって、様々な障壁との相互作用により他の者と同様に平等に社会に完全かつ効果的に参加することを妨げられることのあるものを含む」という定義である。もう1つは、旧ソビエト時代に疾病をベースに決定された、年金や社会サービスを受給するための障害者認定を目的とした定義であり、「労働能力の損失度」による定義である（認定の詳細は、次章に記載する）。それ以外にも、保健省や国



家統計局など、各行政機関が運用上の定義を有するが、基本的には上記した2つの定義がモンゴル国の定義として取り上げられることが多い。

なお、2015年5月の国連障害者の権利委員会からモンゴル政府への総括所見（10章に添付）における、「Ⅲ主要な懸念分野と勧告」の項目で、「モンゴル国が世界保健機構の障害の概念に固執し、個人に内在している、もしくは医学的損傷に起因する条件に焦点を当てているため、環境的要因を見落としていることを懸念する。条約国は「恒久的障害」の概念に囚われているように思われる。」そのため、「他の者との平等を起訴として社会に完全かつ効果的に参加することを阻害しうる様々な障壁との相互作用から発生する条件を重視する、障害の人権モデルを採用すること」との勧告を受けている。

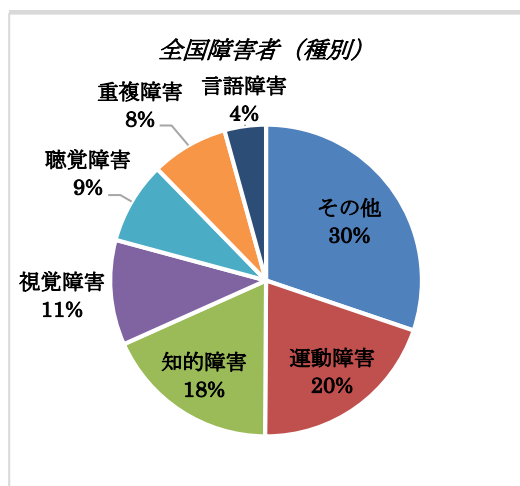
### 3. 障害統計情報<sup>6</sup>

#### 3.1 障害者数

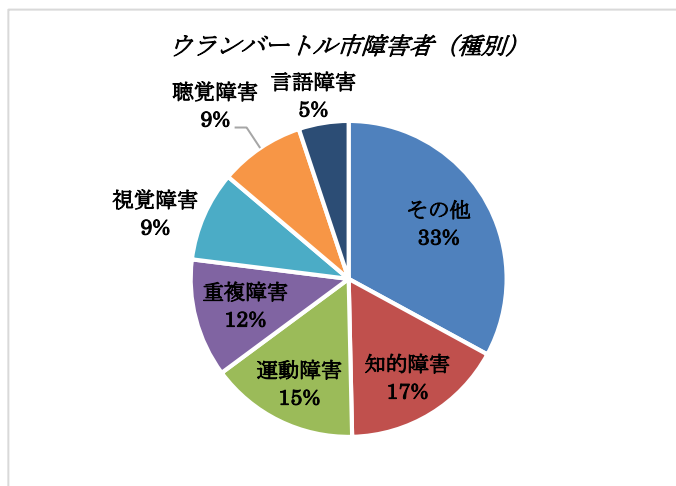
モンゴル国家統計局（National Statistical Office of Mongolia; 以下、国家統計局）の2016年度の公式統計によると、全国の障害者数は100,993名(全人口の3.3%)である。ウランバートル市の障害者数は、33,713名（市人口の2.4%）である。

障害種別	全国（数）	ウランバートル市（数）
視覚障害者	11,001	3,115
聴覚障害者	8,560	2,926
言語障害者	4,367	1,735
運動障害者	20,127	5,135
知的障害者	18,359	5,626
重複障害者	8,052	4,075
その他	30,527	11,101
合計	100,993	33,713
割合	3.3%	2.4%

図表9：障害種別の障害者数（2016年度）



図表10：種類別の障害者の割合（全国）



図表11：種類別の障害者の割合（ウランバートル市）

モンゴル全国の傾向としては、内部障害などその他の障害者が約30%（30,527名）と最も多く、次いで運動障害者が約20%（20,127名）、知的障害者が約18%（18,359名）、視覚障害者が約11%（11,001名）、聴覚障害者が約9%（8,560名）、重複障害者が約8%（8,052名）、言語障害者が約4%（4,367名）である。

<sup>6</sup> 国家統計局より入手資料とヒアリングをもとに、長期専門家が執筆した。

名)となっている。ウランバートル市では、その他の障害者が約 33% (全国 30%) と最も高く、次いで知的障害者が約 17% (全国 18%)、運動障害者が約 15% (全国 20%)、重複障害者が約 12% (全国 8%)、視覚障害者が約 9% (全国は 11%)、聴覚障害者が約 9% (全国は 9%)、言語障害者が約 5% (全国は 4%) である。

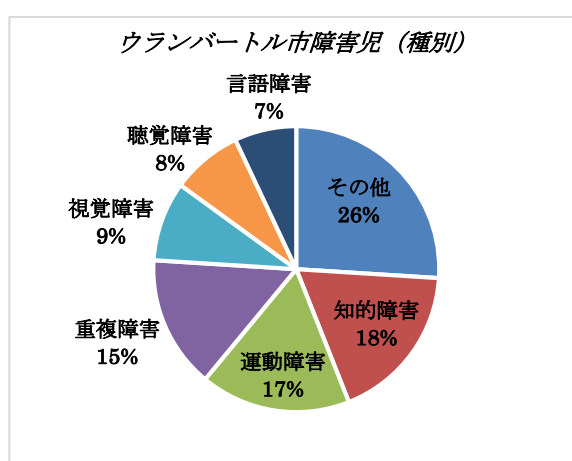
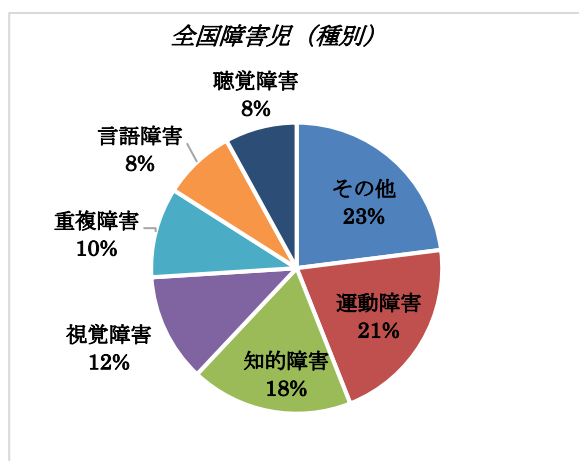
また、国家統計局の 2015 年度の公式統計によると、全国に車いす利用者は、2,615 名 (ウランバートル市 ; 1,164 名)。常時要介助障害者数は、全体の障害者の約 18% で、18,580 名 (7,468 名) である。

### 3.2 障害児数

国家統計局 (2015) によれば、全国の障害児数 (0 歳~17 歳) は 10,407 名 (ウランバートル市 ; 3,669 名) である。

障害種別	全国 (数)	ウランバートル市 (数)
視覚障害児	1,263	327
聴覚障害児	788	283
言語障害児	839	275
運動障害児	2,209	626
知的障害児	1,834	655
重複障害児	1,025	542
その他	2,449	961
合計	10,407	3,669

図表 12 : 障害種別の障害児数 (2015 年度)



図表 13 : 種類別の障害児の割合 (全国)

図表 14 : 種類別の障害児の割合 (ウランバートル市)

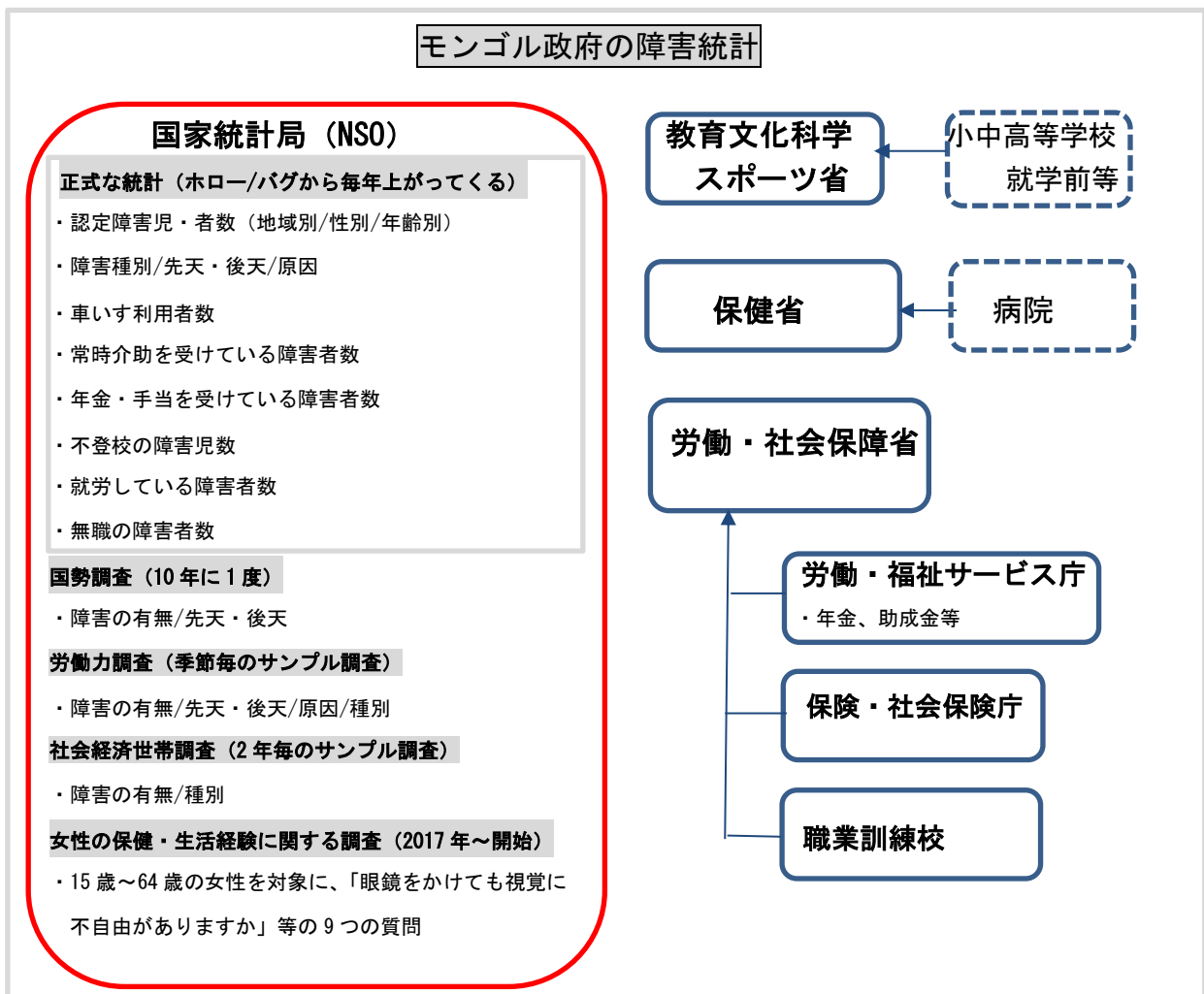
全体的な傾向としては、その他の障害児が約 23% で全国に 2,449 名 (ウランバートル市では 961 名、以下、括弧内はウランバートル市)、運動障害児が約 21% で 2,209 名 (626 名)、知的障害児が約 18% で

1,834名(655名)、視覚障害児が約12%で1,263名(327名)、重複障害児が約10%で1,025名(542名)、言語障害児が約8%で839名(275名)、聴覚障害児が約8%で788名(283名)である。

また、国家統計局(2015)によると、車いすを利用する障害児は539名(216名)おり、常時介助を受けている障害児は全体の障害児の約50%で5,277名(2,382名)であるとされる。

### 3.3 モンゴル政府の障害統計情報

モンゴルの障害統計は、国家統計局を中心に収集・公表しているが、図表15のとおり、労働・社会保障省、保健省、教育文化科学スポーツ省も、業務上必要な統計情報を収集・管理している。



図表 15 : モンゴル政府の障害統計概要図

各機関の障害統計の特徴は、以下の通りである。

### 3.3.1 モンゴル国家統計局 (National Statistical Office of Mongolia)

国家統計局は、①「国勢調査」、②「サンプル調査」、そして③「正式な統計」から、定期的に障害情報を収集している。統計情報の一部は、国家統計局ウェブサイト 1212 に掲載され、一般公開されている（ウェブサイト <http://1212.mn/>）。

国勢調査は 10 年に 1 度実施され、障害の有無と先天/後天、障害種別の 2 つの質問が含まれている。

サンプル調査には、「労働力調査」、「社会経済世帯調査」、「女性の保健・生活経験に関する調査」の 3 種類がある。労働力調査は季節ごとに実施しており、障害の有無、先天/後天、原因、種別の 4 つの質問が含まれる。社会経済世帯調査は、2 年に 1 度実施しており、障害の有無と種別の 2 つの質問が含まれる。2017 年度から、「女性の保健・生活経験に関する調査」（15 歳～64 歳の女性対象）を導入した。この調査には、「国連障害統計に関するワシントン・グループ」の短い質問セット 6 つを含む、9 つの質問が含まれている。

労働・社会保障省ら他省が最もよく使う障害統計情報が、正式な統計（正式名称：社会の一部の指標によるデータ）と呼ばれる、毎年、バグやホローから上がってくる情報である。障害認定を行う病院労働認定委員会<sup>7</sup> (Medical Labor Accreditation Committee) が障害者と認定した障害者情報である。情報に含まれるのは、認定された障害児・者数（地域別、性別、年齢別、障害種別、先天/後天、原因）、車いす利用者の数（地域別、性別、年齢別、先天/後天、原因）、常時介助を受けている障害者数（地域別、性別、年齢別、先天/後天、原因）、年金・手当を受けている障害者数（地域別、性別、先天/後天、原因）、不登校の障害児数（地域別、性別、先天/後天、原因）、就労している障害者数（地域別、性別、先天/後天、原因）、無職の障害者数（地域別、性別、先天/後天、原因）である。

### 3.3.2 保健省

保健省も国家統計局と同様に、病院労働認定委員会が障害者と認定した情報を持っている。具体的には、ウランバートル市の場合は区の、県の場合は県の病院が把握している障害情報を収集しており、それら区と県の病院には病院労働認定委員会が設置されている。情報は、障害種別、年齢、性別などに分かれているが、公開はされておらず、保健省で内部利用されている。

### 3.3.3 労働・福祉サービス庁

労働・福祉サービス庁は、生活実態調査データベース (Living Standards Assessment Database) を通し障害情報を入手している。内容は、障害の有無と種別になっている。この情報は、障害と収入貧困評価、雇用、生活水準などの指標を結び付けられる可能性があると考えられるが、内部利用されている。社会福祉年金や手当を受けた障害者数や合計額の情報は、労働社会保障省に共有されている。

## 3.4 調査・研究

労働・社会保障省障害者開発課では、国立リハビリテーションセンターと共同で、研究者や実務者から投稿された障害児・者に関する研究論文をまとめ、これまでに 4 冊の学術誌を発行している。

---

<sup>7</sup> 4 章に詳細を記す。

## 4. 分野別取り組み：社会保障、福祉サービス

### 4.1 障害の認定<sup>8</sup>

16歳以上の障害者は、2次レベル病院(県、区レベル)の医師の診断書に基づき、「病院労働認定委員会 (Medical Labor Accreditation Committee)」が労働能力損失程度を決定し、その損失程度に応じた額の障害年金が支給される。同委員会は県・区レベル(2次レベル)の9～11名のメンバーで構成されており、内科医(伝統治療医師を除く)、神経科医、外科医、診療所の主内科医、社会保険庁の医療審査員、社会保険庁の職員、社会福祉サービス庁の代表、雇用者、保険者、障害者団体の代表が含まれる。

16歳未満の障害児についても、2次レベルの医療機関の診断書を参考に、県レベルの認定委員会が障害児であるかを認定し、各種の手当を受けることができる。2013年の障害者社会保険法の改定に伴い、人口開発社会保障省(現労働・社会保障省)、教育省(現教育・文化・科学・スポーツ省)、保健省、NGO関係者などが障害の早期診断に関するタスクフォースを結成し、改正された障害者社会保険法に記載のある「障害児の保健・教育・社会保障委員会」の規則を定めた。これにより2014年1月以降、中央委員会と地方委員会が設置され、障害の早期診断を行うだけでなく、その先の障害児の発達プログラム作成及び実施の管理までが行われるようになる。またリハビリ機関の紹介、就園/就学等に関する決定、障害児に関する統計整備にも貢献することが期待されている。

### 4.2 社会保障制度<sup>9</sup>

労働者の日常生活の実施が困難な場合に(老齢、疾病、傷害、事故等)、労働者と雇用者の賦課方式による共同基金に基づきサービスが提供される。現在、労働者は老齢年金保険、公的補助(給付金)、失業保険、健康保険、労災職業病保険の適用対象になっている。労働者、雇用者の保険料負担の割合は表のとおりである。

保険タイプ	強制保険支払い割合 (%)	
	雇用者	労働者
老齢年金	7.0	7.0
公的補助・給付金	0.5	0.5
労災保険・職業病保険	1.0, 2.0, 3.0	
失業保険	0.5	
健康保険	2.0	2.0
合計	11.0, 12.0, 13.0	10.0

図表 16： モンゴルにおける保険料の負担割合

出典：国家社会保険庁資料(モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014年、国際協力機構、p17)を元に作成

<sup>8</sup> モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014年、国際協力機構

<sup>9</sup> モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014年、国際協力機構

### 4.3 障害年金<sup>10</sup>

国家統計局（2015）によれば、モンゴルでは障害者人口の 80%が、障害年金ないし福祉手当を受給している（全国 80,047 名、ウランバートル市 28,235 名）。障害者が年金を受け取るためには、2 次レベル病院が発行する診断書に基づき、病院労働認定委員会が労働能力の損失程度を決定する。保健・社会保険庁のガイドラインによると、労働損失割合が 50%以上 69%以下だと部分損失とみなされ、労働能力損失割合が 70%以上だと完全能力損失と定められている。この障害認定は、旧ソビエト時代に疾病をベースに評価がなされ、障害者の生活の困難さや個人の職業適性や意向とは関係なく、労働力の損失の度合いによって決定される。例えば、16 歳以上で既に就業していた者が脊椎損傷を受傷し、下半身は完全麻痺なるも、上肢と上半身並びに知的能力には全く影響がなく、日常生活動作は完全に自立し、自動車さえも自ら運転可能で、オフィスでは車いすを利用し、バリアフリーであればどこへでも移動可能である状況であっても、労働能力損失は 70%と認定される。

障害年金の支給額は、次の計算式によって求められる。

障害年金=月給×0.6×労働能力損失割合

※月給=被保険者の過去の平均給与、または 1 カ月の法定最低賃金

例えば、労働能力損失程度が 70%と認定された場合、上記計算式の労働能力損失割合は 1 とされ、障害年金支給額は月給の 60%となる。労働能力損失割合が 70%未満の場合は 5%刻みで等級付けが行われ、50%未満は支給の対象とはならない。

先天性の障害があり、就労の経験がないまま 16 歳以上になった障害者の場合、基本となる月給には公式最低賃金（2013 年の政府の発表によると、192,000 トウグルク（約 11,520 円））が適用され、政府からの障害年金支給率は 115,200 トウグルク（6,912 円）となる（ $11,520 \times 0.6 \times 1 = 192,000$ ）。これは、ウランバートルでの月額最低生活水準 126,500 トウグルク（7,590 円）を下回る。

### 4.4 福祉サービス

モンゴルにおいては、上記した障害年金（一度でも働いた事のある者が対象、保健・社会保険庁が管轄）や社会福祉年金（一度も働いた事のない者が対象）の他、重度障害により要介護となった場合には、年金とは別に、介護者に対して福祉年金給付額（MNT115,000/月）の半額が支払われる介護者への手当<sup>11</sup>が受けられる。その他、障害者を対象とする主なサービスは以下の通りである。

<sup>10</sup> モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014 年、国際協力機構の内容を元に、長期専門家が労働社会保障省社会保険政策実施調整局社会保険課長に確認し、作成（2016 年 8 月）。

<sup>11</sup> モンゴル国 年金分野に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート、2015 年、国際協力機構

名目	対象・サービス内容
燃料費	・全盲、聴覚障害者、労働能力全喪失者、要介護者、小人症で、ゲル住居等に住む者への燃料費（年1回）
交通費	・全障害者：公共交通費（タクシー以外）は無料 ・労災により障害者となった者：療養所等へ行くための片道交通費（2年に1回） ・市から1000キロ以上離れた場所に住む障害者（1年に1回） ・全盲の障害者が治療を受ける際、地方⇄首都間の交通費75%（年1回）
施設の利用	・公共施設における障害者の優先
給食費	・労働能力全喪失者の子どもの幼稚園給食費
コミュニケーション・通信費・郵便	・全障害者に対し一部免除 ・視覚障害者用の機械等の宅配と、10キロまでの書類の郵送
スポーツの国際大会賞金	・世界的規模の大会で金・銀・銅メダルを獲得した場合（1回）
葬儀費用	・75%を支給

図表 17：障害者を対象とする主なサービス

出典：政府法律情報統一システム（2016年）を元に作成。<http://www.legalinfo.mn>

0～16歳未満の障害児への福祉サービスは、労働・社会福祉サービス庁が担当している。サービス一覧は以下表のとおり。

社会福祉サービス庁の障害児へのサービス

名目	サービス内容・対象	備考
介護費	継続治療中の方、要介護者、高齢者、障害児これらの世話人	48,000 トゥグルグ/月
障害手当	16歳未満の障害児	60,000 トゥグルグ/月
補装具費用	16歳未満で補装具が必要な場合	2年間に1回支給
通学/通園交通費	障害児が学校・幼稚園に通うための交通費	200,000 トゥグルグ/年



保養所利用費	年に 1 回半額で利用できる	交通費片道分支給
食事代	幼稚園・学校の食事代	毎月割引
サマーキャンプ 参加費	夏の子どもキャンプは障害児の場合、参加費が半額になる	
葬儀費用		225,000 トウグルグ支給

**図表 18 : 障害児を対象とする主なサービス**

出典：社会福祉サービス庁「サービスガイドブック」（モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014 年、国際協力機構，p19）を元に作成

## 5. 分野別取り組み：雇用、就労支援

### 5.1 障害者の雇用状況、法定雇用率と就労支援

統計局の労働力調査（2014）によれば、15歳以上の労働可能年齢の者のうち、経済活動に従事している者は25%であるのに対し、健常者では62.1%である。障害者の雇用や貧困に関するデータ、性差や地域差は、アジア開発銀行(ADB)が2016年にプロジェクト準備技術援助（PPTA）を実施し、詳細なデータがある（報告書は公開されていない）。JICAの調査（2014）によれば、労働人口のうち障害者数は48,489人であり、そのうち26.4%である12,802人が何らかの形で労働に従事している<sup>12</sup>。就業中の障害者のセクター別就労先は以下表のとおりである。

就労セクター	障害者数(人)	割合(%)
公的機関・民間セクター	1,792	14.0
自営業・ノンフォーマル	7,284	56.9
家庭内労働・現金収入なし	2,100	16.4
不明・不定期就労	1,626	12.7
就労障害者合計	12,802	100.0

図表 19： 障害者のセクター別就労先

出典：モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014年、国際協力機構

モンゴル政府の法定雇用率については、労働省（2016年7月20日以降、現労働・社会保障省）は労働法に従い、50名以上の従業員を雇用する企業には4名以上の障害者の雇用を義務づけている<sup>13</sup>。障害者を1年以上継続雇用した場合には、1年分の最低賃金を労働省が負担するなど企業に対するインセンティブを高める一方で、企業が違反した場合には、最低賃金の2年間分に相当する額の30%(地方部の場合)、40%(都市部の場合)、50%(ウランバートル市の場合)を障害者雇用基金に支払うよう罰則を定めている<sup>14</sup>。しかしこの罰則規定は僅かな加算税の納入が課せられる程度であり、障害者を雇用するより罰金の支払いによって義務を免れようとする雇用主が大半である<sup>15</sup>。現状に対し、障害者の権利委員会は、割り当て不履行の場合の罰金の増額と、割り当て制度の監視等の現在のシステムの見直しを勧告している（10章参照）<sup>16</sup>。

現政権の政府中期行動計画（2016年～2020年）には、「障害者を採用した企業・団体に対する支援の実施」の記載があり、取り組みを行っている。例えば、労働・社会保障省の予算で、ウランバートル市内の各区では、障害者による中小企業ビジネスを資金援助している。ソングノハイルハン区の労働課

<sup>12</sup> モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014年、国際協力機構

<sup>13</sup> モンゴルの法律情報掲載サイト <http://www.legalinfo.mn>

<sup>14</sup> モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014年、国際協力機構

<sup>15</sup> モンゴル国年金分野に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート、2015年、国際協力機構

<sup>16</sup> 障害者の権利条約委員会によるモンゴルの第1回報告に関する総括所見、2015年5月13日

では、2016年には同区で手工芸品の販売などの100件以上のプロジェクトが採択され、資金援助をした実績がある。

## 5.2 職業訓練

モンゴルで障害者を対象とした職業訓練を実施している主な機関には、視覚障害者協会と国立リハビリテーションセンターがある。前者は視覚障害者を対象としており、後者は視覚障害者以外の障害者全般を対象としている。

### 5.2.1 視覚障害者協会の職業訓練センター<sup>17</sup>

2016年7月時点では、2年間の4つのコース（マッサージ、馬頭琴、パソコン、カシミヤ・羊毛の加工）を運営しており、年間、70名～80名の研修員の受入れが可能である。マッサージは日本で研修を受けた教師3名、馬頭琴は教師3名、パソコンは教師3人～4人、カシミヤ・羊毛加工は教師1人が教えている。地方の視覚障害者に対する白杖の歩行訓練とトレーナー育成も行っている。14名が宿泊可能な寮（国家予算で設立）がある。



写真左 歩行訓練



写真右 マッサージ室

### 5.2.2 国立リハビリテーションセンターの職業訓練<sup>18</sup>

国立リハビリテーションセンターでは、コンピューターや木工コース、等、7コースの専門コースを提供しており、その内2年半コースが3つ、1年間コースが4つ用意されている。知的障害者対象のパン製造の研修も実施している。就職後、早期離職するケースが多かったため、自立教育、リーダーシップ育成、社会に出てから相談に乗れる仲間との関係づくり等にも力を入れている。

### 5.2.3 一般の職業訓練センター<sup>19</sup>

モンゴルには一般失業者対象の研修会のなかで障害者をテーマにした研修会も実施されている。参加者に障害者がいれば1人当たりの研修参加費130,000トゥグルグに対し30%を加算した額を労働社会保障省が研修委託先事業者を支払うことになっている。障害当事者団体がこの研修を実施することもあり、NGO「ビジネスインキュベーションセンター」では、エンパワメント講習会実施、企業向け雇用促進研修、社会の意識改革促進研修などを実施している。

<sup>17</sup> 長期専門家が訪問し、センター長へのヒヤリングを元に作成（2016年7月）

<sup>18</sup> 長期専門家が訪問し、センター長へのヒヤリングを元に作成（2016年7月）

<sup>19</sup> モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014年、国際協力機構

## 6. 分野別取り組み：教育

### 6.1 特別支援教育の制度と概況<sup>20</sup>

特別支援教育の制度については、JICA [モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書\(2014\)](#) P25 に記載されている。一般の学校制度は、本報告書の1章「教育制度」を参照のこと。同分野では、JICA「[障害児のための教育改善プロジェクト](#)」（2015年～2019年）を実施中である。

モンゴルには、特別支援学校（特別学校と呼ばれる）が6校ある。具体的には、聴覚障害児、視覚障害児を対象とする学校がそれぞれ1校ずつと、知的障害児を対象とする学校が4校であり、全てウランバートル市内である。ろう学校と盲学校は小学部から高等部まで12年間であり、知的障害児を対象とする特別支援学校は、3校が義務教育の9年間であり、1校のみ高等部まで12年間である。教育・文化・科学・スポーツ省の統計によれば、2013/2014年度に就学している障害児は16,197名であり、特別支援学校に就学している障害児数は1,632名のため、14,741名は普通学校に通っていることになる。モンゴルの特別支援教育は、特別支援学校か普通学校の普通クラスのいずれかで行われており、日本でいう特別支援学級などの教育形態は限られる。よって特別支援学校は初等中等教育法により、障害児を受入れている普通学校に対して指導・助言を行うことが期待されている。

特別支援学校では、旧ソビエト時代にロシアやハンガリーで養成された教員及びそれらの教員からOJTを受けた教員が指導にあたってきた。しかしこれらの教員は定年を迎え始めており、また、普通学校では特別支援教育の知識や技能、経験のない教員が指導することも多い。

モンゴルには特別支援教育の専門家養成機関や教員免許は存在していないが、モンゴル国立教育大学では2013/2014年度、特別学校や幼稚園に勤務する教員を対象に1年間で38単位を取得できる夜間コースが開設された。2013/2014、2014/2015、2016/2017年度と合計3回開講されており、98人の教員がこのコースを修了した。2017/2018年度は受け入れをしておらず、その理由は特別学校の多くの教員がすでに修了しているためであるとしている。2017年9月時点では、再び開講する予定はないという。また、2008年度～2016年度までは初等教育の教員養成課程の中に8単位選択科目として特別なニーズ教育に関する授業があり、授業内では特別学校へ研修にいたり、校内で障害啓発活動を行ったりしていた。しかし、2017年度にこの授業は閉講され、現在はinclusive educationという授業(2単位)のみが開講されている。

教員研修所では、特別なニーズ教育を担当する専門家が配置されており、2013年10月26～28日及び11月2～4日には、特別支援学校及び幼稚園の教員合計282名を対象とした研修が実施された。

その他の動きとしては、ウランバートル市の教育局が、KOICAなどの協力によって、特別教育支援センターを設立し、初等教育の教員に対する特別なニーズ教育に関する研修を実施している。また、モンゴル国立教育大学と名古屋大学が2013年より行っている、「モンゴル国における発達障害児支援

---

<sup>20</sup> 「モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014年、国際協力機構」に基づき、2017年9月にモンゴル国立教育大学オドゲレル講師にインタビューし、修正・加筆を行った。

研究」の一環として、2016年9月に「モンゴル国立教育大学子ども発達共同支援センター」がモンゴル教育国立大学内に開設された。センターの運営は、モンゴル国立大学教員養成部の教員を中心としたモンゴル側のスタッフと、名古屋大学心の発達支援研究実践センターの教員が協力して行っている。センターの活動内容は大きく分けて4つあり、(1)モンゴル国の子どもの発達やこころの問題に関する活動(2)モンゴル国における子どもの発達を評価するツールの開発(3)モンゴル国における子どもの発達に関する共同研究の実施(4)モンゴル国における発達障害やこころの問題に関する専門家養成・啓発活動である(名古屋大学心の発達支援研究実践センターホームページより抜粋)。

## 6.2 特別支援学校<sup>21</sup>

### 6.2.1 盲学校(スフバートル区第116特別学校)

モンゴルで唯一の盲学校である。1962年、ブルガリアの専門家が視覚障害児と聴覚障害児を対象とした特別クラスを第1学校に開設した。これが発展し、1964年にモンゴル最初の特別学校が設立された。その当時は視覚障害児、聴覚障害児の両方を対象としていたが、2004年に視覚障害対象部門が第116特別学校=初の盲学校として独立した。

盲学校には小・中・高等部があり、2016年度の全校生徒数は108名(小学部65名、中学部27名、高等部16名)である。1学年1から2クラスである。2名の卒業生が、教員として勤務している。30名は併設された寄宿舎に住んでいるが、それ以外の生徒は、スクールバスか、公共バスで通学する。しかし、学校が建築資材市場の一画にあり危険なため、全盲の生徒は、公共バスの利用が困難である。また、近年の傾向として、知的障害、自閉症との重複障害児の割合が増えている。

2007年より視覚障害のある生徒のセンター試験受験が可能になったため、卒業生の約75%が大学へ進学している。モンゴル国立教育大学、モンゴル国立文化芸術大学等、人文社会系もしくは音楽科のある大学への進学が多い。残りの約25%の生徒も専門学校などへ進学している。

2016年9月時点で、校内の設備、教材は以下の通りである。

- 点字教科書、拡大教科書(モンゴル政府から配布)
- 拡大読書器(2016年9月見学時には2台が使われていた)
- 教科書以外の授業で使う資料は、教員が点字タイプライターを使い手作業で作成する
- 点字印刷機(ウランバートル・ロータリークラブから寄贈)
- 点字ディスプレイ
- 教室以外には、音声教材を録音できるスタジオ、パソコン室(小学校5年生からパソコンの授業がある)、マッサージ実習室、音楽室、フィットネス・ルームがある。

校長によると、現在の課題は、大学を卒業できてもその後の就職先がないことである。就職先は盲学

---

<sup>21</sup> 「モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014年、国際協力機構」に基づき、2016年9月に特別支援学校を訪問して盲学校、第55番特別学校校長にインタビューし、修正・加筆を行った。

校の教員か、視覚障害者協会に限られ、卒業生の中での最高峰が、在モンゴル米国大使館勤務である。民間企業に就職した卒業生は一人もいない。また、視覚障害児への教授法を専門的に学んだ教員が少ないことも挙げられた。

### 6.2.2 ろう学校（スフバートル区第 29 特別学校）<sup>22</sup>

モンゴルで唯一のろう学校である。小学部ではキリル文字と指文字、口話の指導に重点が置かれている。卒業生である全国聴覚障害者協会インフバートル会長によると、手話の授業はなく、使用も禁止されている。

2014 年度において、在籍する児童生徒数は 451 名、1 クラス当たり 8～12 名程度で合計 32 クラスが設けられている。法定入学年齢である 6 歳の 1 年生がいる一方で、15 歳で入学してくる子どももいることから、各学年、6 歳で入学した子どものクラスとそれ以上の年齢で入学した子どものクラスを設けている。また、聴覚障害の程度にあわせたクラス編成も行っている。校医（耳鼻科医）が集積した 2001～2011 年のデータによれば、ろうの児童生徒が全体の 68%、難聴が 15.4%、聴覚障害を伴わない言語障害が 15.6%、重複障害が 1%である。近年、補聴器の普及とともに、難聴の子どもは普通学校を選択する傾向にある。その一方で、肢体不自由や知的障害を伴う重複障害児の入学が増えてきている。在籍する児童生徒には地方出身者も多い。教職員数 125 名、うち 56 名が教員である。教員 3 名が聴覚障害当事者である。用務員にも当事者がいる。美容、洋裁、調理、木工の専門教育を行うための実習室や飼育栽培教室、美術室が設置されているほか、言語指導室と校医が常勤する医務室もある。医務室には、聴力検査用の機材や防音室が設置されている。就労を念頭に、美容、洋裁、調理、木工の専門教育が実施されている。校長は今後、IT 技術や靴の修理など提供できる専門教育の種類を増やしていきたいと考えている。同学校校長によれば、卒業後の進路は、30%大学に進学し、20%が専門学校へ進学する。20%が就労し、10%が在宅で何らかの活動を行う。残り 10%がそれ以外である。

### 6.2.3 特別支援学校（スフバートル区第 25 特別学校、バヤンズルフ区第 55 特別学校、ハンウール区第 63 特別学校、バヤンゴル区第 70 特別学校の 4 校）<sup>23</sup>

知的障害児を対象とする特別支援学校では、義務教育 9 年間のみの教育を提供してきたが、第 55 番特別学校では高等部までの 12 年間の教育を提供するようになった。近年、入学者は増加の傾向にあり、重複障害児の割合が増加している。4 校に在籍する児童生徒数と障害種を以下図表 19 に記す。なお、障害種は、学校側の分類による。ダウン症や自閉症などの児童生徒を「知的障害」に分類している学校もあれば、「その他」としている学校もある。

<sup>22</sup> モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014 年、国際協力機構

<sup>23</sup> モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014 年、国際協力機構

学校名	児童生徒	障害種						クラス数
		視覚	聴覚	知的	肢体	重複	その他	
第 25 特別学校	249	—	1	95	28	109	16	23
第 55 特別学校	420	10	6	218	28	163	—	38
第 63 特別学校	210	—	2	154	4	41	9	18
第 70 特別学校	213	—	—	213	—	—	—	18
合計	1,092	10	9	680	60	313	25	97

**図表 20：知的障害対象の特別支援学校の児童生徒数**

出典：モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014 年、国際協力機構  
「知的障害対象の特別学校に在籍する児童生徒数」より転載

就労を念頭に技術教育に力を入れており、洋裁、調理、木工等の実習室が設置されている（第 55 特別学校については職業訓練コースと兼用）。規則によれば 1 クラス当たりの人数は 12～18 名となっており、実際は 1 クラス当たり 10～16 名程度である。クラス編成は基本的に年齢に準じて行い、ある程度人数が確保できれば 6 歳で入学した子どもと入学時期が遅かった子どもでクラスを分けている。第 25 特別学校にはダウン症協会の支援を受けて、2008 年よりダウン症の児童生徒を対象とするクラスが設置されている。また、第 25 特別学校及び第 63 特別学校には、脳性まひの児童を対象としたクラスもある。第 55 特別学校には、感覚統合室や、マジックミラーの設備がついた臨床室がある。



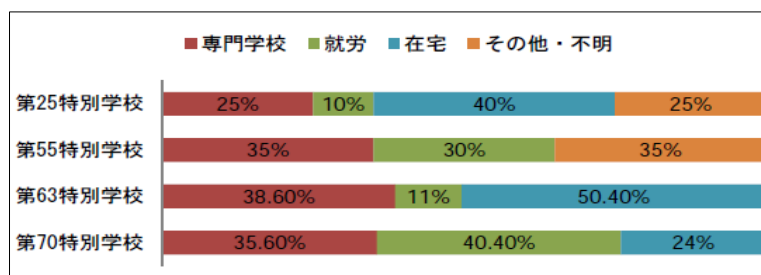
写真左 55 番学校の感覚統合室



写真右 55 番学校の臨床室

知的障害児対象の特別支援学校では義務教育 9 年間の教育しか提供してこなかったため、卒業生の主な進路は専門学校への進学もしくは就労であった。以下図表 20 は各学校の校長、学習マネージャーの回答をまとめたものである。卒業生の多くが在宅となっている現状を受け、第 55 番特別学校では 12 年制とし、高等部で職業訓練を行うようになった。





図表 21：特別支援学校の卒業生の進路

出典：モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014年、国際協力機構

「知的障害対象の特別支援学校4校の卒業生の進路」より転載

#### 6.2.4 普通学校での特別支援教育

障害児の多くは普通学校の普通学級に在籍しているが、JICA（2014）の調査<sup>24</sup>では、熱心な個人や NGO によって普通学校への障害児受入れが推進されても、異動があったりプロジェクトが終了したりすれば、受入れが継続されなくなるという現状があるとされる。また、現在、特別支援学校で指導する教員の約 15%は旧ソビエト時代の留学を通して知識・技能を身につけた教員である一方、約 85%は通常の教員免許のみを有する教員である。定年を迎える専門教員が増加し指導者が不足していることに加え、指導法や障害についての理解が旧来のままであることにも課題があると報告されている。

2016年9月に長期専門家が第70特別学校の近隣にある第28学校（普通学校）を訪問した。1964年に設立され、小学部と中・高等部の2棟に分かれている。生徒数が2,540名で、70クラスあり、1クラスの人数は、40-45名であった。小学部（2階建て）は日本の無償資金協力で2004年に建設された。教員数は117名であり、小学部教員が32名である。現在、小学部に15名の障害児がおり、7名の軽度の知的障害児の他に、言語障害、手指の欠損、股関節の障害、弱視、等の児童が在籍している。発達障害児と思われる子どももいるが、保護者も障害児だと認めておらず、特別な支援はしていない。学習マネジャーの一人は、第70番特別学校の元校長であり、小学3年生のダウン症児に対し、個別指導計画（IEP）を策定し、授業以外の個別指導も行っている。小学校の高等部になると、他の児童の児童や保護者や児童の差別意識が出てくるため、障害理解向上が必要とのことであった。

<sup>24</sup> モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014年、国際協力機構



## 7. 分野別取り組み：アクセシビリティ

### 7.1 物理的アクセシビリティの現状

物理的アクセシビリティ全般については、障害者権利法 3 章（本報告書 10 章に添付）に規定がある。モンゴルの障害者に対する物理的アクセシビリティの改善は、①公共建築物、②道路・歩道、③公共交通機関を対象に進められてきた。

#### 7.1.1 建築物

都市計画法 20 条に、障害者向けインフラ設備の項目があり、「障害者にアクセシブルなインフラ設備が検討されていない都市計画や設計、設計図、等には許可を出さない」よう記されている。建築法（2016 年 2 月に改訂）9 条、10 条、11 条にも記載があり、建築基準<sup>25</sup>も存在する。また、2014 年の建設・都市計画省の 208 番省令において、16 階以上の新設住宅・施設の建設に許可を出す国家委員会に障害当事者を参加させるよう規定があり、モンゴル車椅子協会会長らがメンバーとなっている。

2014 年には国家人権委員会と障害当事者団体が協力し、政府機関やウランバートル市役所など公共建築物のアクセス調査を実施し、外務省は実際に改修も行った。2016 年 10 月、2017 年 3 月には、本プロジェクトが協力し、建設・都市計画省やウランバートル市、障害当事者団体、建築家とで参加型アクセス調査を実施し、各省庁にて 2017 年度計画と予算への反映が進められている。

モンゴル建築技術大学は、カリキュラムに、障害者配慮の建設基準を学ぶ授業を導入している。建築開発センターでは、モンゴル車椅子協会の障害当事者を講師とし、エンジニア向けの研修を実施している。

しかしながら、依然として建築物に関する課題は多い。障害当事者団体や行政機関の声からは、特に、以下の課題がニーズとして挙げられている。

- 障害者に配慮した建築基準はあるが、施工の段階になると、予算の都合等により遵守されないまま建設され、使用が認可されている。基準の遵守が大きな課題である。
- 障害者権利法に沿った基準の改訂が必要である。
- 施工者向けのマニュアルを作成する必要がある。

(2016 年 10 月第 1 回物理アクセシビリティセミナー及び 2017 年 9 月 JICA 課題別研修：共生社会実現のためのアクセシビリティ改善帰国報告会の議事録より抜粋)

#### 7.1.2 道路・歩道

モンゴルには、障害者に配慮した道路の基準（MNS 6056:2009）や、歩道整備の基準（MNS 5682:2006）がある。ウランバートル市の道路は、ウランバートル市道路開発局が管轄しており、ウランバートル市 19 地区の道路に点字ブロックを設置した。2016 年～2020 年の現行政権の活動計画にも、公共のイ

<sup>25</sup> 和訳により基準、ガイドライン、ノルマ、規則、等の様々な用語が使われており、違いがはっきりしない。この章では、全て「基準」と和訳している。

ンフラ施設をつくる際、障害者配慮をすべきとの記載がある。

他方、現行の基準では、車いす利用者が一人で（介助者なしで）歩いている時に発生した事故は自己責任となるなど、障害者権利法にはそぐわない基準があったり、音声信号機の基準がなかったりなどから、改正が求められている。道路・運輸開発省では、2017年度から2019年度の計画に、基準の改正を計画している。

### 7.1.3 公共交通機関

公共交通機関については、道路運輸法 10.2.8 条に、20 台以上の車両を持つ企業は、10%の車両を障害者用の特別な設置をし、その数に満たない企業は罰金を払う罰則規定の記載はあるが、具体的な金額は記載されておらず、遵守されていない。多くの活動は、障害者団体を中心に進められてきた。公共バスについては、Universal Progress 自立生活センターが主導し、ウランバートル市内に 20 台のノンステップバスの導入が実現した。また、モンゴル車椅子協会が主導し、ウランバートル市に 5 台の車椅子専用タクシーが導入された。今後、道路・運輸開発省では、バス停の基準改正や、看板の設置バス会社を対象とする研修やマニュアル作成などの実施を計画している（2017 年～2019 年計画）。

鉄道サービスのアクセシビリティも、NGO が中心となって活動を展開してきた。現在、主要な鉄道には、障害者専用待合室、障害者用トイレ、「SOS サービス」と呼ばれる高齢者・障害者向けサービスが導入されている。また、車いす利用者専用個室のある寝台列車が 2 台ある。また、チンギスハーン国際空港に SOS サービスを導入した。建設中の新国際空港のアクセシビリティも進められており、2016 年 11 月、道路・運輸開発省からの依頼を受け、障害当事者団体、労働・社会保障省、プロジェクト専門家が現在建設中の新国際空港のアクセス調査を行い、助言を行った。



写真左 ウランバートル鉄道駅のサービス職員 写真右 車いす利用者用個室のある寝台列車

## 7.2 情報のアクセシビリティの現状

情報アクセシビリティ分野については、2016 年 10 月 13 日に JICA プロジェクトが開催したセミナーが情報アクセシビリティに焦点を当てた初めてのセミナーであり、物理アクセシビリティに比べると、活動実績は限られる。他方、情報アクセシビリティについてもモンゴルには一定程度の法律は存在している。情報アクセシビリティ全体をカバーする法律としては、2016 年 2 月に制定された障害

者権利法 3 章の 11 条、12 条、13 条に、情報通信サービスの提供や公共機関のウェブサイト、手話、点字、等にかかる記載がある。また、「情報・通信に関する国家政策 2025」の目標 4.3 に、「障害者を含む人々を情報・通信技術の発展で支える」との記載がある。

### 7.2.1 聴覚障害者への情報保障の実績

警察庁の情報緊急管理センターが、労働・社会保障省、警察庁、モンゴル国聴覚障害者国家協会との覚書（2015 年 5 月 20 日）に則り、2015 年より、聴覚障害者からの緊急電話（警察 102 番、等）を 24 時間 365 日メッセージで受付けている。また、2017 年 12 月から、UNITEL（民間の通信会社）がビデオリレーサービスを導入すると決定し、2017 年 9 月から試行を開始した。他方、聴覚障害者団体からは、未だ多くの課題があると認識されている。主な課題は以下の通りである。

- テレビ放送は、国営 1 社のみが手話通訳を導入しているが、十分ではない。字幕か、できれば手話通訳をつけてほしい。
- 行政のウェブサイトからは十分な情報を得られない。画像や音声番組の情報を得ることができていない。
- 病院では医者や看護師はマスクをつけており、コミュニケーションが取れない。病院へ行きながら聴覚障害者が多い。

2016 年 2 月に実施した情報アクセシビリティセミナーにて、モンゴル聴覚障害者組織協会のツェデンバル会長、モンゴル聴覚障害者国家協会のインフバトル会長の発表を元に作成

### 7.2.2 視覚障害者への情報保障の実績

通信・情報技術庁では、2016 年～2017 年度に「障害者及び高齢者の情報、通信技術の利用率向上プロジェクト」を実施中であり、モンゴル語の音声認識プログラムソフトウェアの開発や、2012 年にはモンゴル国立大学でスクリーンリーダーの開発にも取り組んだ。他方、2016 年 10 月 13 日に実施した情報アクセシビリティセミナーにおいて、視覚障害者協会のゲレル会長から、以下の課題が挙げられた。

- スクリーンリーダーの開発が遅れている
- 公共機関のウェブサイトのアクセシビリティが遅れている
- 行政機関の証明書発行機等の機械が使えない
- テレビ番組には、音声解説がない。
- バス停やバスの中での音声案内がなく、利用が困難である。

## 8. 分野別取り組み：その他

### 8.1 リハビリテーション<sup>26</sup>

理学療法士については、モンゴルで理学療法士の養成が始まったのが 2007 年である。モンゴル健康科学大学において養成されており、卒業生合計 46 名が理学療法士として国内、主にウランバートル市で活動している。2016 年には 5 期生となる約 100 名が国の病院で働くことが期待されている。JICA もこれまで青年海外協力隊の理学療法士を派遣してきた(9 章の 9.2 参照)。

作業療法士については、国立リハビリテーションセンターの青年海外協力隊員（言語聴覚士）への 2016 年 8 月のヒアリングによると、作業療法士の養成は実施されているが、ドロップアウト率が高い。その理由として、大学は、作業療法士という職種がまだ理解されておらず、職場が限られるためであるようである。国立リハビリテーションセンターには 1 名のモンゴル人作業療法士が勤務しているが、ヨーロッパで研修を数か月受けただけのことであった。言語療法は歯学部の大学院のコースとして認定されているが、2016 年度、国立リハビリテーションセンターには言語療法士はいない。

なお、2013 年 2 月の社会福祉法の改正により、各県にリハビリテーションセンターを設置し、自治体が独自に実施できるような体制にする計画が 2014 年 1 月から本格的に実施される見込みである。国立リハビリテーションセンター長によると、2016 年 7 月時点で、6 県に支部が設立される予定である。

障害児へのリハビリテーションについては、海外のさまざまな NGO が小児のリハビリテーションを中心にプロジェクトを実施してきた。これまでオーストラリアの AUSAID、カナダの CANADA Foundation、Save the children UK、ADRA 等がこのような協力を行ってきており、プロジェクトは終了済であるが、作成されたパンフレットや指導用のマニュアルの多くが活用されている。また、これらの団体が障害児の家族を対象に家庭内での簡単な運動方法、予防リハビリテーション方法、姿勢管理について指導を行ってきたことから、医療機関よりも肢体不自由児に対する適切なリハビリ方法を熟知しているとされる。

### 8.2 ジェンダー

全国障害女性権利国家センターのセレンゲ会長によると、モンゴルでは男性より女性の大学進学率の方が高く、障害のある女性も同様であり、社会進出を果たそうとする意欲が高い。他方、同センターが実施した全国の障害のある女性 403 名に対する調査の結果、24%は雇用されており、76%は無職であった。その理由として、多くの回答者が、雇用主が障害だけでなく、障害とジェンダーを理由に差別をするからであると考えている<sup>27</sup>。なお、国連の権利委員会の総括所見（本報告書 10 章に添付）

---

<sup>26</sup> モンゴル国特別支援教育にかかる情報収集・確認調査報告書、2014 年、国際協力機構を元に、2016 年 8 月に国立リハビリテーションセンター配属青年海外協力隊員へのインタビューを行い、修正・加筆した。

<sup>27</sup> National Center for Rights of Women with Disabilities, “A Study to determine the knowledge, attitude, practice towards reproductive health and STI, AIDS/HIV among women with disabilities”, 2016

では、ジェンダーに関する以下の懸念・勧告がなされている。

- モンゴルにおける障害女兒や女性の、社会的、経済的、政治的状況、及び彼女たちが対象となる性的虐待を含む暴力事件、一般的に自分たちに影響する事への意思決定に障害女性の参加が制限されていることについての情報が全体的に不足していることを懸念する。
- 法の改正と政策の変更の視点から、特に障害女性と女兒の家族生活、教育、保健サービスと雇用、家庭内及び/もしくは性的暴行との戦いに特に注意して、彼女達と協議することを強く促す。委員会は、締約国のジェンダー政策に障害児を含めることも勧告する。
- 遺伝上精神もしくは知的疾患のある人や、精神もしくは知的損傷のある人の妊娠を防ぐために、インフォームドコンセントをせずに締約国がとっている措置を懸念する（保健法第37条（b）参照）
- 障害、特に精神及び知的障害女性に、性と生殖の権利を制限し、強制不妊及び中絶を許す、保健法の条項、並びに条例及び関連する規則を削除するよう強く促す。

### 8.3 自立生活<sup>28</sup>

「ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業」に参加した研修生（2007年8月～2008年6月）であるチャロンダワ氏がモンゴルへ帰国後、2010年8月に首都ウランバートルにモンゴル初の自立生活センター「Universal Progress」を設立した。2014年3月には2つ目の自立センター「Songino」が設立され、現在、全国に7つ（UB市には3つ）の自立生活センターを展開している。障害者権利法32条に自立生活について記載はあるが、まだ介助サービス制度はない。2016年度、チャロンダワ氏を中心に、自立生活センターの当事者たちは、日本や韓国の介助サービス制度・規定と照らし合わせながら、介助者への給与、業務内容、自己負担の割合、行政の役割を検討し、モンゴルで望ましい介助制度の検討を重ねている。2017年10月現在、自立生活センターがコーディネーターとしてパイロットプロジェクトを実施しており、2018年1月に結果を労働・社会保障省に提出予定である。

### 8.4 災害<sup>29</sup>

非常事態庁へのヒアリングによると、モンゴルには、火災、大雪、ゾド（冬寒波）、ガソリンスタンド等によるケミカル爆発、家畜病、洪水、砂嵐、砂漠化、等の災害がある。ウランバートル市では、各区からの要請に応じて、障害種別の災害対応研修やテレビ（手話通訳有）を通じた防災研修を実施している。

### 8.5 障害平等研修・啓発

労働・社会保障省は、国際障害者デー（12月3日）に向けたキャンペーンの実施やイベント（アクセス調査など）開催を通じた啓発活動を単発的に行っていた。2016年12月に本プロジェクトが障害平等研修ファシリテーター16名を育成して以降、障害平等研修を省の年次計画に取り入れ、約3,000人（2017年10月時点）を対象に研修を実施した。労働・社会保障省管轄の福祉サービス課や青少年機関などの行政機関を始めとし、民間企業（ホテルや銀行）、教員、大学生、障害児の親、刑務所の受刑者らへ広く啓発活動を実施している。

<sup>28</sup> 2017年10月に長期専門家が Universal Progress のチャンドワ会長へインタビューして聴取

<sup>29</sup> 2016年7月に長期専門家が非常事態庁職員への電話インタビューを行い聴取。

## 9. 障害分野関連団体、支援組織

### 9.1 障害当事者団体

社会主義時代には、視覚・聴覚障害者協会（1978年設立）しかなく、ほとんどの障害当事者団体は、1990年代に入ってから立ち上げた団体である。現在、モンゴルには約300のNGO登録済の障害関連団体が存在するが、実態がなく、活動を行っていない団体も多い。ウランバートル市内で何らかの活動を行っている障害当事者団体／支援団体は、約60団体であり、そのうち約30団体が比較的活発である。モンゴルの主な障害者団体は、以下図表のとおりである。

	団体名	活動内容
1	モンゴル障害者団体連盟	1997年設立。職員2人、会員（団体）12団体。オウンバートル会長。同団体によると8,765名の会員が参加しているとの事であるが、実態は不明瞭。活動：障害者の法律提言、ロビー活動、法律や規則の検証・分析。2010年、モンゴル障害者現状調査を実施。協会の支部の1つが「知的障害青年の会」であり、82名が登録しており、22名が知的障害者。その他は脳性まひ含む色々な障害者。5名のボランティアが働いており、手工芸品の作成と販売、知的障害者の自立、能力強化のための活動を実施している。
	Mongolian National Federation of Disabled Persons Organization	
2	モンゴル障害者連盟（DPIモンゴル）	1990年設立。理事5名。サロール会長。全国の11万7千人が会員。21県とUB市9区に支部がある。 活動：各種ロビー活動を展開。2015年1月に権利委員会にモンゴルDPOがパラレルレポートを提出した際、本団体が主導的な役割を担った模様。
	Mongolia Federation of Disabled Persons: DPI Mongolia	
3	Universal Progress 自立生活センター	2008年に日本のダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成研修に参加したウンドラハバヤール氏が2010年に設立したモンゴル初の自立生活センター。事務局員11名、会員95名。モンゴルにCILは7つ（UB市には3つ）。アドボカシー活動、バリアフリー運動、自立生活運動、自立生活プログラムの実施、介助サービス制度の促進、社会参加の呼びかけ、ピアカウンセリング、社会の意識改革促進など、様々な活動を実施。ウランバートル市と2つの地方のCILには介助者がいる。
	Independent Living Center, Universal Progress etc	
4	聴覚障害者連盟	2007年～2008年頃に設立。事務局員5名、会員60団体（うち36団体が活発）、1団体は5～6名ほど。現ツェデンバル会長が、当時分裂していた聴覚障害者団体を統括する目的で、この団体を設立。活動は、ろう者の社会参加促進、手話通訳者普及・派遣活動など。フィンランドの団体 FROM
	Mongolian National Federation of the Deaf (MNFD)	

		(The Finnish Lutheran Overseas Mission ) から助成金を得て活動を実施していたが、2017年12月で終了予定。
5	モンゴル手話通訳者協会	モンゴル手話通訳者数名により 2011年4月に設立。ソヨルマ会長(設立時～)。6名の理事。会計、プロジェクトコーディネータなど職員が勤務。同協会認定した7名のシニアレベル手話通訳者、5名のジュニアレベル手話通訳者、4名のろう手話通訳者が会員となっている。2013年から世界手話通訳者協会(WASLI)の国会員。活動:24か所の国内外の団体と契約を結び、手話通訳者派遣を行っている。他の個人・団体の支援者がいる。Deaf Educationとモンゴル国家手話開発協議会の2つのNGOとで協力し、手話通訳者育成を行っている。
	Mongolian Association of SL Interpreters (MASLI)	
6	モンゴル聴覚障害者協会	1997年設立。現在、インフバートル会長(2016年2月～)。7名の理事(5名のろう者、2名の健聴者)、3名の無給スタッフ(1名のろう者、2名の健聴者)、手話通訳1名、ボランティア5名(3名のろう者、2名の健聴者)、会員数約400名(ろう者と難聴者)、会員12のNGOと連携。97年にアジア太平洋ろうあ連盟の会員、1979年より世界ろう連盟(WFD)の会員。同協会の副会長 Ms. Dulamsuren は2015年よりWFDの理事。500名程度の支援者がいる。個人会員の年会費が1000MNT, 団体会員が5000MNT。活動:モンゴルのろう者と難聴者が権利を守り、健康と教育サービスを含むすべての支援を行う。聴覚障害者の生活レベルの向上とすべての聴覚障害者が手話を使えるように活動している。
	Mongolian Association of the Deaf (MAD)	
7	モンゴル視覚障害者協会	1993年設立。(1978年設立の視覚・聴覚障害者協会から独立)従業員72名(うち視覚障害者50名)。ゲレル会長。2005年に活動が全国規模になった。各県に支部があり、UB市9区にも支部がある。他に、職業訓練センター、リハビリテーションセンターがある。マッサージ事業が資金源であり、今後は地方の病院にも導入したいと考えている。職業訓練センターは昨年度から専門学校として認められ、一般の専門学校の3倍の資金援助を国から貰っている。その他、少額だがFMラジオ、点字印刷(名刺など)、電子書籍による収入がある。地方の視覚障害者の能力強化プロジェクトをデンマーク国際開発援助活動(DANIDA)の支援で実施している。
	Mongolian National Federation of the Blind	

8	モンゴル車椅子協会	<p>2005年設立。地方7県に支部。会員1000人以上（会費が約1万トゥグルグ（約450円）。職員6名、パート4名。チヨカ会長。財源：国際事業（60%）、行政機関の委託事業（20%）、活動収入（15%）、会費（5%）。5つの活動指針：1）社会啓発事業、2）会員の能力向上と情報提供、3）アクセス環境の整備、4）就労支援、5）障害のある女性の社会参加バリアフリー活動。新設建築物の許認可を行う国家委員会のメンバーである。2010年から毎年、ウランバートル市のアクセス調査を実施し、行政機関と協力・提言を行っている。</p>
	Mongolian National Association of Wheelchair Users	
9	障害児の親の会	<p>2000年設立。UB市含め18支部。職員17人。（家族）会員3400人（うちUB市600人）。セレンゲ会長。主に知的障害児を対象としているが、学校や親が面倒を見られない問題行動やてんかんの子どもも受け入れる。子どもへの発達支援、親向けの研修、社会啓発、政策提言も行う。8箇所の子ども開発センターで活動を実施。青年海外協力隊（2016/03～2018/03）やフランス人のボランティアも滞在（2016年11月まで）。2015年度JICA草の根技術協力に採択され、2016年度から特定非営利活動法人ニンジンによる障害児療育の技術移転も開始している。15歳以上の知的障害や脳性まひ、てんかんのユースを対象とする1年間の移行期プログラムも実施している。</p>
	Association of Parents with Children with Disabilities	
10	自閉症協会	<p>2014年1月設立。自閉症児の6家族が発起人。スタッフ2人（特別支援教育の教師、自閉症児の親1名）。200名の自閉症・知的障害児者が登録。アルタンゲレル会長。活動：自閉症の親に対する教育、早期発見、情報発信。</p>
	Autism Association of Mongolia	
11	ダウン症協会	<p>2008年設立。会員：全国の230人のダウン症児・者（0歳～28歳）。エルデネ会長。活動1)0～6歳までの教育、マッサージ、リハビリ。1日10名程、2)保健：毎年総合診断（耳鼻科、内科、心臓など）、3)社会参加：一般の子どもと交流。7歳～16歳の子ども開発センターがホルドタウン（住宅街）にある。国連会議への参加と当事者によるスピーチの支援。今後、青年期のダウン症者によるカフェを設立予定。仕事・職場紹介、職場訓練支援も実施。シャングリラホテルで1名のダウン症者が就労した。</p>
	Down Syndrome Association	



12	全国障害女性権利センター	1997年設立。スタッフ4名。セレンゲ会長。障害をもつ女性の社会参加を促進に関する政策提言、啓発事業。全国障害女性2万人を対象。自立訓練など実施。行政官やソーシャルワーカー、警察官への研修を実施。障害者権利法に女性・ジェンダーを提言、反映された。
	National Center to Protect the Rights of Women with Disabilities	
13	義肢装具工場	2007年、民間企業として設立。従業員20名（8名は障害者）。利用者：月100名程度（新規30名程度）。Ms. Erkhem Chanar 所長。モンゴルで唯一の義肢装具の学校。最初はOticom（補聴器など）の代理店。義肢装具（靴）の制作など。現在の義肢装具士は中国で研修を受けた。
	Del Oyu Dul Co., Ltd, Prosthesis Factory	
14	ビジネスインキュベーションセンター	国立リハビリテーションセンター内にあり、障害者の就労支援を実施している。グンジルマ会長。障害者の製作した手工芸品のネット販売、就労支援の書類作成、エンパワメント講習会実施、企業向け雇用促進研修、社会の意識改革促進を行う。
	BIT (Business Incubator Center)	

図表 22 : 障害当事者団体/支援団体

## 9.2 他政府援助機関、国際機関

### 9.2.1 JICA による協力

#### JICA 技術協力プロジェクト

期間	案件名	ウェブサイト等
2016～2020	ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト	<a href="https://www.jica.go.jp/project/mongolia/015/index.html">https://www.jica.go.jp/project/mongolia/015/index.html</a> <a href="https://www.facebook.com/jicadpub/">https://www.facebook.com/jicadpub/</a>
2015～2019	障害児のための教育改善プロジェクト	<a href="https://www.jica.go.jp/project/mongolia/013/index.html">https://www.jica.go.jp/project/mongolia/013/index.html</a>

図表 23 : JICA 技術協力プロジェクト

#### シニアボランティア

派遣期間	職種	配属先	任地
2002/03～2003/03	点字	第 29 学校 (現盲学校)	ウランバートル
2005/04～2007/04	社会福祉	教育大学	ウランバートル

2007/03～2009/03	養護	第 55 学校	ウランバートル
2010/01～2012/01	養護	第 70 特別学校	ウランバートル
2010/03～2012/03	養護	第 55 学校	ウランバートル
2015/10～2017/10	理学療法士	ダルハンオール県保健局	ダルハンオール県ダルハン

図表 24 : シニアボランティア

青年海外協力隊

派遣期間	職種	配属先	任地
2004/07～2006/09	作業療法士	第 10 治療保育園	ウランバートル
2005/07～2006/06	理学療法士	ドルノド県地域診断治療センター	ドルノド県チョイバルサン
2007/01～2009/01	作業療法士	国立リハビリテーションセンター	ウランバートル
2007/03～2009/03	理学療法士	国立リハビリテーションセンター	ウランバートル
2009/06～2011/06	理学療法士	国立リハビリテーションセンター	ウランバートル
2009/06～2011/06	理学療法士	南ゴビ県立総合病院	南ゴビ県ダランザドガド
2009/09～2011/09	作業療法士	国立シャスティン中央病院	ウランバートル
2009/09～2011/09	理学療法士	国立シャスティン中央病院	ウランバートル
2010/01～2012/01	言語聴覚士	第 10 治療保育幼稚園	ウランバートル
2010/01～2012/01	作業療法士	ボルガン県児童課(国)	ボルガン県ボルガン

		立リハビリテーション センターから変更)	(ウランバートルから 変更)
2011/06～2013/06	理学療法士	国立外傷整形外科セン ター	ウランバートル
2011/09～2013/09	作業療法士	国立外傷整形外科セン ター	ウランバートル
2012/06～2014/06	作業療法士	国立シャスティン中央 病院	ウランバートル
2012/06～2014/06	理学療法士	国立シャスティン中央 病院	ウランバートル
2013/09～2015/09	理学療法士	ドルノド県保健局	ドルノド県チョイバル サン
2014/01～2016/01	理学療法士	アルハンガイ県立総合 病院	アルハンガイ県ツェツ ェルレグ
2014/07～2016/07	理学療法士	国立第一病院	ウランバートル
2014/07～2016/07	理学療法士	国立外傷整形外科セン ター	ウランバートル
2014/10～2016/10	理学療法士	国立第三中央病院	ウランバートル
2014/10～2016/10	理学療法士	フブスグル県総合病院	フブスグル県ムルン
2015/01～2017/01	障害児・者支援	チョイバルサン1番学 校	ドルノド県チョイバル サン
2015/01～2017/01	作業療法士	ドルノド県障害児親の 会	ドルノド県チョイバル サン
2015/03～2017/03	言語聴覚士	国立リハビリテーショ ンセンター	ウランバートル
2016/03～2018/03	障害児・者支援	ウランバートル障害児	ウランバートル

		親の会	
2016/07 ~2018/07	理学療法士	ドルノド県保健局	ドルノド県チョイバルサン
2016/07~2016/07	作業療法士	国立シャスティン中央病院	ウランバートル
2017/01~2019/01	理学療法士	第1病院	ウランバートル
2017/01~2019/01	理学療法士	国立シャスティン中央病院	ウランバートル
2017/10~2019/10	障害児・者支援	ウブルハンガイ県庁社会開発課	ウブルハンガイ県
2017/10~2019/10	障害児・者支援	スジャータシャンド	ウランバートル

図表 25 : 青年海外協力隊

#### JICA 草の根技術協力事業

実施期間	案件名	団体名
2016年9月～ 2019年8月	モンゴル障害児療育支援事業 <a href="https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/mon_12.html">https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/mon_12.html</a>	特定非営利活動法人ニンジン
2017年7月～ 2019年5月	モンゴル介護人材育成プロジェクト <a href="https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/mon_13.html">https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/mon_13.html</a>	特定非営利活動法人ワークフェア

図表 26 : JICA 草の根技術協力

出典 <https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/mongolia.html>

#### 9.2.2 草の根人間の安全保障無償資金協力（在モンゴル日本大使館）

モンゴル語の応募方法と書類は以下のサイトから入手できる。

[http://www.mn.emb-japan.go.jp/mn/bi\\_relation/econ\\_coop/grassroot.html](http://www.mn.emb-japan.go.jp/mn/bi_relation/econ_coop/grassroot.html)

年度	案件名	贈与契約 締結日	金額 米ドル
2013	ウランバートル市スフバートル区聴 覚障害児特別学校改修計画	2013年11月19日	\$101,559
2014	ドルノド県障害児発展センター改修 計画	2014年5月14日	\$89,948

図表 27 : 草の根無償資金協力

#### 草の根文化無償資金協力（在モンゴル日本大使館）

日本語による申請方法は以下のサイトから入手できる。

[http://www.mn.emb-japan.go.jp/jp/bunka/shinsei/kusanone\\_guide.htm](http://www.mn.emb-japan.go.jp/jp/bunka/shinsei/kusanone_guide.htm)

#### 9.2.3 他政府援助機関、国際機関

労働・社会保障省が関係する主なドナーは以下の通りである。

中国政府	無償援助（600億MNT規模）で、ウランバートル市に国立障害児開発センターを建設中。2019年からセンター開始の見込み。約250名の障害児の療育を行う予定。
アジア開発銀行（ADB）	ローンプロジェクト「障害者の社会参加の確保およびサービスの向上」を実施予定だが、2016年6月の政権交代により承認が延期されている。ドルノド県、ダルハンオール県、ホブド県、フブスグル県、ウブルハンガイ県、ドルノゴビ県の6県で、「障害のある子どもおよび住民の開発センター」を設立予定。就労、早期療育、アクセシビリティ等の内容となる予定。

図表 28 : 他政府援助機関

## 10. 参考資料

### 10.1 障害者権利法（英訳）



## LAW OF MONGOLIA ON THE RIGHTS OF PERSONS WITH DISABILITIES

February 05, 2016

### CHAPTER ONE GENERAL PRINCIPLES

#### **Article 1. Purpose of the law**

1.1. The purpose of this law is to regulate relations pertaining to defining rights, obligations, involvements and principles of legal entities, citizens, and government organizations on equal rights of persons with disabilities to be involved in social relations, and promotion, protection and implementation of the rights.

#### **Article 2. Legislation on the rights of persons with disabilities**

2.1. The legislation on the rights of persons with disabilities shall comprise the Constitution[1], this law, and other legal acts enacted in conformity with these laws.

2.2. If an international treaty ratified by Mongolia provides otherwise than this law, the provision of that international treaty shall take precedence.

#### **Article 3. Scope of application**

3.1. This Law applies equally to a citizen of Mongolia, foreign citizen or stateless persons with disabilities, legally residing in Mongolia.

#### **Article 4. Definitions Of legal terms**

4.1. The terms used in this law shall be understood as follows:

4.1.1. "persons with disabilities" include those who have long-term physical, mental, intellectual or sensory impairments which in interaction with various barriers may hinder their full and effective participation in society on an equal basis with others;

4.1.2.“discrimination on the basis of disability” means any distinction, exclusion or restriction of persons with disabilities, of opportunities to enjoy their civil rights and fundamental freedoms in political, economic, social and cultural fields, on an equal basis with others, to have equal access to national wealth, to make contribution to the country’s development and to be provided with assisted devices;

4.1.3.“adaptive equipment” means equipments, materials, tools, software, environment and services specifically needed for persons with disabilities to enjoy their human rights and fundamental freedom on an equal basis with others;

4.1.4.“universal model” means the design of products, programmes, environments and services to be usable by all people without the need for adaptation or specialized design;

4.1.5.“community-based development services through participation” is to deliver accessible and good quality services in health care, education, employment and social-psychology to families and communities by creating opportunity for persons with disabilities equally participate in social life;

4.1.6.“acceptable maximum” means a maximum that can recover lost capabilities of persons with disabilities depending on the type of evolving difficulties;

4.1.7.“preventive” means preparing appropriate conditions against disease and risk injuries with the involvement of citizens and communities, to conduct training and publicity, to make early diagnosis for diseases, and to cure, and to reduce negative health, social and economic impacts of them;

4.1.8.“assistive devices” means tools used for replacing, repairing, protecting, and supporting structural deformity and functional loss of body and also preventing against any damage;

4.1.9.“nursing facility” means facilities used for sustaining normal health condition of someone who is under nursing care, facilitating labour of person who is nursing, ensuring safety and prevention;

4.1.10.“sanitation or hygiene material” means necessary material and tools to ensure daily hygiene needs of persons with disabilities;

4.1.11.“right to independent living” means an opportunity to make independent decision, to choose and to participate in any issues relating to persons with disabilities;

4.1.12.“guide-dog” means especial dogs trained to lead blind or visually impaired persons to travel around freely in right direction without any difficulty;

4.1.13.“sign language interpreter or translator” means person who interprets sign language of deaf or hearing impaired persons.

## **Article 5.Principles for protecting and ensuring the rights of persons with disabilities**

5.1. The following principles shall be adhered to protect and ensure the rights of persons with disabilities:

5.1.1.refrain from any form of discrimination of persons with disabilities to participate in social life on an equal basis;

5.1.2. respect the rights of choice and sovereignty of persons with disabilities;

5.1.3.to create a favorable and accessible conditions for persons with disabilities to ensure their rights to be involved in all relations including to study, to work, and be socialized;

5.1.4.to ensure the rights of children with disabilities to evolve, to respect their identities;

5.1.5.Allowing an equal access to community based development services for persons with disabilities shall be a global commitment;

5.1.6.to ensure the involvement of representation of non-governmental organization of which function is to protect persons with disabilities and their interests, in the process of formulation, implementation, and making monitoring and assessment on implementation of policies and resolutions concerning persons with disabilities.

## **CHAPTER TWO**

### **RIGHTS OF EQUAL PARTICIPATION OF PERSONS WITH DISABILITIES IN SOCIAL RELATIONS**

#### **Article 6. Non-discrimination of persons with disabilities**

6.1.Every individual, regardless of its disability, shall be equal before the laws and courts, have the right to enjoy fundamental rights and freedom, and have an equal access to social wealth. It is forbidden to discriminate persons on the basis of their disabilities and health conditions.

6.2.Any action or nonaction of legal entity, citizen and government organization that is not to create or reject to create environment and service accessibility with universal design and adaptive equipment and to limit opportunities of equal access to social services like other people shall be deemed as a discrimination.

6.3.Except the provisions in 6.2 of this law, when persons with disabilities are enjoying the rights to live in a favorable and safe environment, to study, to be involved in decision-making process, and to enjoy political rights, the following action and non-action of a citizen and legal entity shall be deemed as a discrimination:

6.3.1. not to create a condition to travel by public means, to access freely to infrastructure, housing and community building, and free movement on public transport;

6.3.2. not to create necessary condition for persons with disabilities to make access to information and communicate with others;

6.3.3. to reject to provide educational services due to the condition on disability, not to create learning and training environment, to restrict the development and growth of children with disabilities being as individual among society and community, and to treat differently;

6.3.4.to reject from providing financial and credit services due to their disability condition;

6.3.5.to restrict reproduction rights of person with disabilities without taking their own consents;

6.3.6.to reject and not aware of involving in the process of participation of formulation, implementation, make monitoring and appraisal on implementation of government policy and



regulation, not to create opportunity to implement their rights on being elected and to elect.

6.4. Except the provisions in 6.2 of this law, the following action and non-action of a citizen and legal entity shall be deemed as a discrimination to enjoy employment rights for persons with disabilities:

6.4.1. to reject from being involved in workplace recruitment and selection, and rejected to be recruited for an available workplace due to disability condition;

6.4.2. to restrict from being promoted to a better position and opportunity to upgrade for persons with disabilities who are working;

6.4.3. to apply and use of rules, procedures and administrative methods which discriminate employers on the basis of disability by organizations and business entities;

6.4.4. to reject to be recruited, to be dismissed from a job, and to limit employment rights by other forms, causing that of whose family member has disability;

6.4.5. to reject to set up work places that adapts to knowledge, skills and distinctions of persons with disabilities, and to apply a discriminative wage;

6.4.6. not to provide adaptable equipments in workplaces that adjust to distinctions of persons with disabilities.

6.5. The following actions are considered as other forms of discrimination:

6.5.1. to insult and tease persons on the basis of disability, to discriminate parents and families that have family member with disabilities, to disseminate information and commercial, make cultural and art productions which can produce misleading knowledge about disability among public, and to provide any advice that interferes the rights of persons with disabilities based on their beliefs and opinions;

6.5.2. to hide or segregate from the society, to limit the participation in social relations by any forms, to avoid from capacity building services of persons with disabilities by their family members;

6.5.3. to limit their custody rights due to their disability conditions

6.6. The state shall implement various social, economic, and legal measures to protect persons with disabilities from being involved in all forms of discrimination and prohibit any discrimination caused by their disabilities.

6.7. A citizen, legal entity and government organization shall take step by step the arrangements to provide adaptable equipments for persons with disabilities in order to ensure their full and equal participation in social relations.

6.8. A specific arrangement which is taking to implementation in conformity with their needs in order to ensure the rights of persons with disabilities to participate equally in social relations, shall not be deemed as discrimination.

## **Article 7. To raise awareness on disability**

7.1. The state shall consider and fulfill the following measures in order to form approach that respects the rights of persons with disabilities within family and all layers of society:

7.1.1. to organize regular training and advocacy work among workers and staff about

awareness on the rights of persons with disabilities, universal design, and ensuring adaptable equipments by a citizen, legal entity and government organization;

7.1.2.to implement publication and broadcasting policy which is aimed to raise public awareness on persons with disabilities in society by the Mongolian National Public Radio and Television;

7.1.3.to reflect the issue of raising positive image which is to respect the rights of persons with disabilities in textbooks of all level education organizations, and make its implementation through curriculum and training;

7.1.4.to organize activities to provide information about rights of persons with disabilities and services that are provided by the government to persons with disabilities and their families, and conduct training and advocacy work;

7.1.5.to organize measures which are aimed to build positive image about children with disabilities among society through increasing independent living and developing opportunity of children and youth with disabilities, creating environment which respects their rights, supporting initiatives of government and non-government organizations, business entities, families, citizens, and the related expenses shall be arranged to reflect on the budget of central public administration authority responsible for education issues.

7.2.In the actions stated in 7.1 of this law, the participation of organizations which conduct activities of persons with disabilities and the protection of those people shall be ensured.

7.3. The arrangement of activities stated in 7.1.4 of this law can be implemented by the organizations which conduct activities on the protection of rights of persons with disabilities on the basis of contract and the related costs shall be discharged from the Social Welfare Fund.

### **CHAPTER THREE**

## **MEASURES TO IMPROVE WORKING ENVIRONMENT AND LIVING CONDITIONS OF PERSONS WITH DISABILITIES**

### **Article 8. Measures to improve working environment and living conditions of persons with disabilities**

8.1. Housing, public buildings, roads, public transportation, information and communication technology shall be accessible to persons with disabilities.

8.2.The Government shall adopt the programme which is to support citizens and business entities that are producing prosthesis, assistive and nursing, hygiene and sanitation materials, tools and products, and providing services and to make accessible public buildings, transportation, communication and public services for persons with disabilities.

8.3. The public organizations shall define needs and requirements of accessibility of public buildings, roads, public transportation, information and communication technology for persons with disabilities, to develop necessary standards and guidelines, to make control and audit, to organize training and advocacy work, to make studies and analysis, to introduce in production and

implementation, and the related costs shall be reflected in the state budget.

8.4. The measures to improve infrastructure accessible to children and youth with disabilities, to increase possibility of use of information and communication technology, to promote production and services for children with disabilities, to provide food, clothes, housing and household utilities that meet hygiene requirements, the expenses shall be reflected on the budgets of central public administration authorities responsible for construction, road, public transportation, information and communication, health care, social welfare, labour, and the budgets of province, capital city, and district administrations.

### **Article 9. To adjust housing and infrastructure facilities for needs and requirements of persons with disabilities**

9.1. The state shall organize the work to create a condition for persons with disabilities to access into infrastructure, housing and public places without any barrier and use of them freely, according to this law and the law on Urban Development and Construction in cooperation with citizens and legal entities.

9.2. The standardization office shall approve the national standards which is mandatory to follow on auto roads, pavements and road facilities that fit to needs and requirements of persons with disabilities, based on the proposal of the central public administration authorities responsible for the issues on construction, road, transport and persons with disabilities.

9.3. The public administration authority responsible for standardization shall approve the national standards on environmental and internal arrangements of public infrastructure, housing and public buildings to be followed and accessible by and in conformity of needs and requirements of persons with disabilities, based on the proposal of the central public administration authority responsible for the issue on construction and persons with disabilities.

9.4. One of fourth of the consistency of construction commission which is to receive and verify housing and social infrastructure into use shall be a representative of non-governmental organization that conducts activities on the protection of the interests of persons with disabilities.

9.5. It is forbidden for the state commission to receive and verify construction and building that do not meet the needs and requirements of persons with disabilities.

### **Article 10. To adjust public transport services into needs and requirements of persons with disabilities**

10.1. The public transport organization shall provide the conditions that persons with disabilities can use freely any means of public transport.

10.2. The standardization office shall approve the national standards to be followed by means of transport, at stops and services that conforms with needs of persons with disabilities, based on the proposal of the central public administration authority responsible for the issue on transport and persons with disabilities.

10.3. The public transport organization is obliged to use the means of transport with the standards set in 10.2 of this law.

## **Article 11. To adjust information and communication services into needs and requirements of persons with disabilities**

11.1.A legal entity which provides information services shall provide conditions for persons with disabilities to ensure their access to information, use of technique and technology devices and possibility of communicating with others, in the process of delivering its functions.

11.2.A legal entity, in the field of rights of accessing information and increasing sufficiency of communication services for persons with disabilities, shall implement the following measures:

11.2.1. to create opportunity that persons with disabilities can make easy access to the websites of public organizations;

11.2.2. to advance screen reader which transmits written information on computer screen for persons with disabilities into sounds, software, new technology and system, and special use devices, and to introduce them into use, to create an opportunity to apply them in mother language;

11.2.3.to print all printable materials such as books, textbooks, newspapers, magazines, resolutions of government organizations, official letters and product labels with barcodes for their sufficient use;

11.2.4.to implement step by step the measure to transfer websites, television news and information, cognitive and general broadcasting with possible readable text and sign language interpreter;

11.2.5.to implement step by step the measure to provide government and public services for persons with disabilities with sign language interpreter, translator, reader, writer and guide;

11.2.6.to support non-profit making radio and television organized to deliver information for persons with visual and hearing difficulties by the state.

11.3.The public administration organization responsible for information and communication issues shall ensure the implementation of measures with the related organizations, stated in 11.2.1, 11.2.2, 11.2.3, 11.2.4 of this law, and take measure that necessary expenses to be reflected on the state budget.

11.4.The state shall provide service opportunity for persons with hearing difficulties to send text message to special numbers of police, health organization and emergency agency with the help of remote image and talk of sign language interpreter.

## **Article 12. Mongolian sign language**

12.1. Mongolian sign language is a mother tongue of person with hearing impairments and such person has a right to involve in all social relations through sign language.

12.2. The procedure of operating and providing sign language interpreting and translating services shall be jointly adopted by the central public administration authorities responsible for education, and persons with disabilities.

12.3. The services stated in 12.2 of this law can be implemented by non-government organization on contract basis.

### **Article 13. Braille script standard**

13.1. The braille writing is an official writing used by blind persons, and those persons shall be provided by the conditions and opportunity of using braille writing to access information and involve in social relations by getting education.

13.2. The braille script standard shall be approved by the central standardization authority as proposed by the state administrative central organization in charge of education.

## **CHAPTER FOUR RIGHT OF PERSONS WITH DISABILITIES TO EDUCATION**

### **Article 14. Right to education**

14.1. The persons with disabilities shall have a right to education and get occupation together with other citizens, and in order to ensure these rights, the state shall implement the following measures:

14.1.1. to create learning environment and training programme for persons with disabilities in conformity with their distinction, which is to develop their talent, creativity, intellectual and physical abilities;

14.1.2. to develop personal skills and self-evaluation, and to consolidate respect for human rights and fundamental freedom;

14.1.3. to create a condition for persons with disabilities to study in all level of education system, to get profession, to be provided with adaptable equipment and get necessary assistance or support;

14.1.4. to develop curriculum and standards that fit to needs and requirements for persons with disabilities.

14.2. All level education organizations shall provide education for children with disabilities by ensuring environment and fulfilling preparations to implement the comprehensive child development programme by all level education organizations, as decided by the commission stated in 37.2.1 of this law.

14.3. Except in the provisions of 14.1.1, 14.1.2, 14.1.3, 14.1.4 of this law, in the field of ensuring rights to education, learning, getting occupation for children with disabilities, the state shall implement the following measures:

14.3.1. to fully involve children with disabilities, regardless of their difficulties, in all level of education organizations;

14.3.2. the state administrative organization in charge of education shall be responsible for equally involving children and youth with disabilities, regardless of their sex, residential place, and social and economic factors, in all level education, developing and implementing educational programme that is considering needs and requirements of those children and youth, and organizing classroom and halls in regular schools that fit to their requirements.

14.4. Parents, guardians and caretakers are obliged to involve their children with disabilities in

getting education and training, and in the implementation of this obligation, education organization and social workers shall provide the related information.

14.5. The Government shall approve the national programme and plan to provide all level education and development training for children with disabilities.

### **Article 15. Conditions for education of persons with disabilities**

15.1. All level training organizations and vocational centres shall provide effective learning through life science and occupational skills for learners with disabilities, and shall implement the following measures:

15.1.1. to provide education in most proper means in conformity with the learners' distinction;

15.1.2. to provide books, textbooks, handbooks, materials, special use training tools and devices which meet the specific needs of learners with disabilities;

15.1.3. to conduct training according to special training programme and plan;

15.1.4. to conduct training by teachers and educators who have acquired specific teaching methods and skills that meet the needs of learners with disabilities;

15.1.5. to use braille writing, sign language and other means of communication which meet the specific needs and aimed to increase the learning activity and initiatives of learners with disabilities, to provide space orientation skills, and provide counselling and assisting services;

15.1.6. to provide independently living abilities for children with disabilities, to provide assistance for choosing profession, and further studies or to be employed if someone has completed general secondary education;

15.1.7. to take entry exams in open and accessible environment and conditions that meet the specific needs of persons with disabilities;

15.1.8. to organize events to introduce and recommend students with disabilities to potential employers by education organizations.

15.2. The procedure of providing adaptable equipments and learning environment which meet the needs of learners with disabilities in all level education organizations shall be adopted by the central public administration authority in charge of education.

15.3. The central public administration authority in charge of education shall approve training programme and plan for educating children with disabilities.

15.4. Individual training programme and plan for children with subordinated disabilities, who need permanent nursing care shall be developed and adopted by the occupational methodology council of the education institution together involving parents of such children.

15.5. The progress and further changes to individual training plan and programme for children with disabilities shall be discussed by the authority of school and kindergarten involving with parents, and the evaluation report shall be delivered to the commission stated in 37.2.1 of this law.

15.6. Tuition fee of persons with disabilities person who passed entry exams and granted to study in any university, institute, college and professional training body for obtaining graduate, undergraduate and Phd degree, and also tuition fee of one student from a family whose member has

lost employment ability shall be paid by the state education fund.

15.7. Expenses to purchase books, textbooks, special use training devices and tools which meet the specific needs of learners with disabilities those are studying in general education, university, institute, college and professional education body shall be reflected on the annual budget of the central public administration authority and local government in charge of education.

15.8. Amount of training expenses stated in 15.6 of this law and the granting procedure shall be approved by the Government.

15.9. The list of books, textbooks, special use training devices and tools, their amount of expenses and the granting procedure stated in 15.7 of this law shall be jointly adopted by the central public administrative authority in charge of education, and persons with disabilities.

15.10. The governor of province, capital city, soum, and district shall implement special programme and plan by all level education organizations in their subordinating units to provide the training environment stated in 15.1 of this law, and the related expenses shall be reflected on their local budget for the decision.

15.11. The central public administration authority in charge of education shall organize actions to reflect the required budget for purchasing training equipments, translating braille written and software into Mongolian language, developing, printing, disseminating and revising training programmes, books, textbooks, handbooks, dictionary of sign language that ensure the specific needs of learners with disabilities.

#### **Article 16. Teacher training**

16.1. The content and methodology which is to work with learners with disabilities shall be projected in the curriculum and programme of teacher training universities, institutions and colleges.

16.2. Teachers and social workers of all level education institutions shall engage with teaching methods and methodology that meet the needs of learners with disabilities.

16.3. Training and counselling services to provide methods and methodology, stated in 16.2 of this law, can be executed by non-government organizations on a contract basis.

16.4. Teachers, speech therapists, motion therapists, labour therapists, sign language teachers, psychotherapists and methodologists who educate children with disabilities shall be trained and prepared at home and abroad, with the expenses of the state fund.

### **CHAPTER FIVE EMPLOYMENT OF PERSONS WITH DISABILITIES**

#### **Article 17. Right to employment**

17.1. Persons With disabilities shall have equal rights to be recruited, to be promoted to higher position, to be paid and allowed to allowances, to be employed and to be involved in promoting employment.

17.2. Except stated in this law, in connection to the employment of persons with disabilities, other relations shall be regulated by the Law on Labour[2], the Law on Promoting Employment[3], the

Law on Labour Safety and Hygiene[4] and other related laws.

17.3.The government organizations, citizens and legal entities are obliged to create work places for persons with disabilities in conformity with their physical and developmental needs, according to the provisions stated in the Law on Labour.

17.4.It is forbidden for the government organizations, citizens and legal entities to conduct activities stated in 6.4 of this law, while ensuring the rights of employment of persons with disabilities.

17.5.It is forbidden to stop any pension and allowance of social welfare and social insurance of persons with disabilities who are working,because of providing salary.

17.6.The welfare pensions of persons with disabilities who has right to get pension from social insurance fund by meeting requirements stated in the related laws shall be regulated by the Law on Social Welfare[5].

### **Article 18.State support to employment of persons with disabilities**

18.1.In employment of persons with disabilities, the state shall provide the following support:

18.1.1. to involve citizens and legal entities that employ persons with disabilities in tax relief and release according to the laws, to encourage creating workplaces with adaptable equipments;

18.1.2. to create workplaces with equipment adaptable to labour skills of persons with disabilities, to support their made products to be supplied in the market, and to involve them in the purchase which is to be made by the state budget on a priority basis;

18.1.3.to give one-time financial support from the employment support fund for persons with disabilities who work by own profession, for purchasing necessary devices, equipments, materials and other essential tools;

18.1.4.to provide support from the state to organize professional skills competition among persons with disabilities;

18.1.5.to give reward to persons with disabilities who successfully participated in international professional skills competition, and the procedure of rewarding shall be adopted by the central public administration authority in charge of labour;

18.1.6.to provide support from the state to training organizations which conduct activities that are aimed to provide professional orientation and skills for persons with disabilities.

### **Article 19.Recruitment and selection for place of employment**

19.1.The government organizations and legal entities shall consider the specific requirements for persons with disabilities while announcing recruitment and selection for open vacancy.

19.2. When persons with disabilities participate in recruitment and selection for open vacancy, they shall have a right to ask for using additional hours to fit for their special needs and requirements.

19.3. If persons with disabilities make request on needs and requirements stated in 19.2 of this law, the organization conducting the recruitment and selection shall obliged to receive the request[[Y1] ] .



**CHAPTER SIX**  
**HEALTH CARE SERVICES FOR PERSONS WITH DISABILITIES**

**Article 20. Health care services**

20.1. The state shall implement the comprehensive measures on early detection, diagnosis, evaluation, prevention, treatment, cure and rehabilitation of disabilities.

20.2. Health organization shall be equipped with accessible environment, techniques and devices that meet the needs and requirements of persons with disabilities while providing health care services.

20.3. Expenses for purchasing techniques, devices, medicine, clinic and treatment tools, sanitation and hygiene materials, early detection chemical substances, and creating necessary environment to provide care and services stated in 20.2 of this law, shall be reflected on the budget of the central public administration authority in charge of health issues.

**Article 21. Prostheses and assisted aids**

21.1. Expenses for purchasing prostheses, assisted aids for persons with disabilities shall be separately funded by the Social Insurance Fund, the Insurance Fund for Industrial casualty and Occupational Disease, the Pension Fund, the Health Insurance Fund and the Social Welfare Fund.

**CHAPTER SEVEN**  
**COMMUNITY BASED INCLUSIVE DEVELOPMENT SERVICES FOR PERSONS WITH**  
**DISABILITIES**

**Article 22. Community based inclusive development services for persons with disabilities**

22.1. The community based inclusive development services for persons with disabilities shall be provided in the following ranges:

22.1.1. health range focused on leading normal condition with elimination of consequences that derived from illness, sickness, injury and damage;

22.1.2. education range to support persons with disabilities to learn and get profession like others;

22.1.3. labour range to encourage persons with disabilities to contribute financially to own family and community;

22.1.4. social range to encourage persons with disabilities to become independent, active and responsible member among family and community like others;

22.1.5. infrastructure, road, transport and information technology accessibility range to encourage persons with disabilities to be involved in all social correspondence.

22.2. The state shall provide support to increase quality and accessibility of services stated in 22.1 of this law.

**Article 23.To conduct community based inclusive development services**

23.1.The services stated in 22.1 of this law shall be provided by all types of organizations.

23.2.If community based inclusive development service is performed by non-governmental organization with special licenses to protect the interests of persons with disabilities on a contract basis, the expenses shall be partially or fully funded by the budget of the central public administrative authority in charge of the issue.

23.3.The standards of services stated in 22.1 of this law shall be collectively developed by the central public administrative authority in charge of the issue and the central public administrative authority in charge of persons with disabilities, and approved by the public administration authority in charge of standardization.

23.4.The requirements for organizations to provide services stated in 22.1 of this law shall be collectively developed and approved by the Cabinet member in charge of the issue and the Cabinet member in charge of the issue of persons with disabilities.

**Article 24.Programme on community based inclusive development services**

24.1.The organization providing community based inclusive development services shall develop and implement the service programme that meets specific needs of persons with disabilities.

24.2.Parents, guardians and caretakers of children with disabilities are obliged to involve their children in community based inclusive development services according to the recommendation stated in 37.8 of this law.

**CHAPTER EIGHT**

**SOCIAL WELFARE TO PROVIDE FOR PERSONS WITH DISABILITIES**

**Article 25. The right to social protection**

25.1.The persons with disabilities have rights to adequate livelihood to protect their own and family health and living including food, clothes, shelter, treatment care and inevitable social services,and in order to ensure these rights the state shall implement the following measures:

25.1.1. to provide special use prostheses, orthopedics, sanitation and hygiene materials and treatment care and assisted tools which are suitable for the needs of persons with disabilities;

25.1.2. to provide necessary support for parents with disabilities to raise their children, and provide opportunity to get peripheral services;

25.1.3. to involve persons with disabilities in social protection and social welfare programmes.

25.2.Financial sources to implement housing programme for persons with disabilities to be enrolled in welfare, lease and mortgage loans at discounted rates shall be reflected on annual budget of the cabinet minister in charge of social protection issues or governors of province and capital city.

25.3.The issue of involving persons with disabilities in social welfare pension, benefit, allowance and social insurance shall be regulated by the laws and regulations of Mongolia.

**Article 26. Benefits and allowance for persons with disabilities from social welfare fund**

26.1. The social welfare fund shall provide the following benefits and allowances to the persons stated in 3.1 of this law:

26.1.1. cash allowance for children with disabilities up to the age of 16 who require regular nursing, blind, deaf, dumb, elf, and disabled people who have fully lost their labour abilities and require regular nursing, when they pay their housing payment, if they are residing in tent without central heating then buying coal once per a year;

26.1.2. full reimbursement of the cost to buy local made prostheses for children with disabilities up to the age of 18 when its life cycle has finished or not fit in body due to physical growth of children once per a year;

26.1.3. reimbursement of the cost of home made prothese of persons with disabilities who are not entitled to get discount on rehabilitation and get prothese from insurance fund for industrial accident and occupational disease once in every three years;

26.1.4. full reimbursement of the cost of special tools such as homemade and purchased orthopedics and wheelchair of children with disabilities up to the age of 18 and persons with disabilities who are not entitled to get discount on rehabilitation and get prothese from insurance fund for industrial accident and occupational disease once in every three years;

26.1.5. discount on roundtrip transport costs of children with disabilities, their guardians and caretakers from/to school and kindergarten, or provide a bus service;

26.1.6. discount for communication costs of adults who are blind, deaf and with speech impediments;

26.1.7. reimbursement of round trip expenses and daily allowances to the following persons who needs to get rehabilitation in domestic recreation centres by separately calculating standard room tariffs for people who have health insurance, once in a year, in the following amount:

26.1.7.a. 100 percent for child with disability;

26.1.7.6. 50 percent for person who is nursing disabled child;

26.1.7.b. 50 percent for person with disability who is not entitled to get discount from insurance fund for industrial accident and occupational disease.

26.1.8. children with disabilities to be treated by domestic resort and recreation centre without any queue;

26.1.9. reimbursement of 75 percent of round trip costs of blind person who traveled from province to capital city, from capital city to province for treatment in recreation centre as recommended by medical organization once per a year;

26.1.10. reimbursement of round trip costs of disabled person who resides in remote distance of 1000 or above kilometer from capital city, who needs to travel to capital city for treatment and further diagnosis with the resolution of examination commission of occupational doctors of provincial central clinic once per a year;

26.1.11. allowance for kindergarten food costs of children with disabilities and one child of person who has fully lost employment ability;

26.1.12. 50 percent of voucher for children with disabilities who had vacation at children's camp once per a year;

26.1.13.reimbursement of 70 percent of treatment costs for children with disabilities who had water treatment at home with the examination of hospital;

26.1.14.free post delivery of braille written letters, braille written postcards, braille publications and parcel up to 10 kg of persons with disabilities, and free delivery of techniques, devices and material tools for use of blind persons,within the country;

26.1.15.cash allowance equal to amount of funeral benefit grant from social insurance fund when children with disabilities and persons with disabilities who are not entitled to get funeral allowance as stated in the laws on social insurance have passed away;

26.1.16.to provide necessary treatment and care, hygiene and sanitary materials for persons with disabilities who have lost functions of pelvic organs with the recommendation of medical organization.

26.2.The persons with disabilities may be involved in diversified care and community participation based welfare services as it stated in the Law on Social Welfare.

26.3.Children and persons with disabilities, their guardians who registered in the General Family Information Database and who need inevitable social welfare support shall be involved in social welfare services and assistance.

26.4.The assistance, discount rate, granting procedure and standard prices stated in 26.1.1, 26.1.2, 26.1.3, 26.1.4, 26.1.5, 26.1.6 of this law shall be adopted by the Government.

## **CHAPTER NINE OTHER RIGHTS OF PERSONS WITH DISABILITIES**

### **Article 27. The right to get legal assistance**

27.1.The procedures of court, procurate and law and control organizations shall be accessible to persons with disabilities.

27.2.The State shall implement measures focused on providing opportunity for persons with disabilities to free access to necessary legal advice and assistance, and services.

27.3.The court, procurate and law and control organization shall explain the rights, obligations and related information in understandable and accessible ways in conformity with their needs for persons with disabilities who are going to engage in the case proceedings.

27.4.The court, procurate and law and control organization shall have obligation to provide accessible environment for persons with disabilities to protect their interests and to provide them text reader, writer, sign language interpreter and translator without any cost and service expenses shall be reflected on the state budget.

### **Article 28. Rights of children with disabilities**

28.1.The State shall support services to provide children with disabilities on early detection, diagnosis, and examination on children's disabilities, to provide them health, education and other social services based on their family and community inclusive, and to provide special services for children with disabilities according to special programme by establishing children's development

centre.

28.2. Health, education and rehabilitation services shall be provided free of charge for children with disabilities.

28.3. Parents, guardians and caretakers of children with disabilities shall be involved in social protection and social welfare services.

28.4. The preventive measures against being involved in family and sexual violence, and all types of stress and exploitation, being victim of any crime and being involved in any crime of children with disabilities shall be taken by the relevant bodies on law enforcement, protection of children's rights, and education.

28.5. Availability of expressing opinion shall be offered for children with disabilities when any policy and decisions concerning to them is discussed.

28.6. The State shall support parents, guardians and caretakers of children with disabilities to get sufficient knowledge and skills to raise and foster their children.

28.7. The obligation to protect rights and legal interests of children with disabilities shall be borne by their parents, guardians and caretakers, and it is forbidden for parents, guardians and caretakers to avoid fulfilling their obligations by the laws which is to protect and raise their disabled children.

28.8. If parents who have children with disabilities are divorced, then benefit payer shall pay additional benefits according to the related laws.

### **Article 29. The rights of women with disabilities**

29.1. In order to ensure equal rights of women with disabilities in education, labour, social and economic sectors the State shall implement the following measures:

29.1.1. to evaluate reproductive health issues and needs of women with disabilities and provide services which meet their needs;

29.1.2. to make preventive and effectively risk reducing actions against being involved in domestic and sexual violence and being crime victim of women with disabilities;

29.1.3. to provide health, legal, mental and other necessary services for women with disabilities who are involved in domestic and sexual violence, in crime in accordance their psychology, age, mental needs at professional and quality level;

29.1.4. witness and victim protection place shall meet needs and requirements of persons with disabilities.

### **Article 30. To participate in political affairs**

30.1. The conditions shall be provided for persons with disabilities to vote in all level of elections independently, freely and confidentially.

30.2. Election publicity of political parties, coalitions and candidates who are participating in all level elections shall be accessible to persons with disabilities.

30.3. Political parties, coalitions and public organizations shall have obligation to support persons with disabilities to be candidate in all level elections, to be elected and to be appointed to any

public posting.

30.4. Political parties and coalitions shall reflect on their policy and programme how to support persons with disabilities to exercise their rights on being elected.

### **Article 31. Respect to privacy**

31.1. The confidentiality of letter communication, health, profit, family secrecy and dignity of persons with disabilities shall be protected by the related laws.

31.2. It is forbidden for any entity who provides services to persons with disabilities to reveal confidentiality of them.

### **Article 32. Rights to independent living**

32.1. The persons with disabilities shall have rights to independent living.

32.2. The rights to independent living of persons with disabilities shall be ensured by the private assistance service, consultation group or mutually learning and consulting services.

32.3. The service rules, types, means and requirements for organizations to provide services for persons with disabilities shall be adopted by the Cabinet member in charge of issues of persons with disabilities.

32.4. The services to support persons with disabilities to live independently can be provided by a citizen and legal entity.

32.5. The recruitment and selection of organizations that provide support to independent living shall be performed by the state organizations in charge of welfare services at capital city and province level. [Y2]

32.6. In the implementation of 32.2, 32.3, 32.4, 32.5 of this law, the involvement of non-governmental organizations which conduct activities in protection of the rights of persons with disabilities shall be ensured.

32.7. The State shall individually train a guide dog that helps blind people to travel in the environment in right direction, without hindrance and safe, the price of domestically trained guide dogs shall be provided by the state once per nine years. The procedure of training guide dogs and their use shall be collectively adopted by the Cabinet member in charge of issues of persons with disabilities and the Cabinet member in charge of agriculture.

### **Article 33. To support sports and physical training of persons with disabilities**

33.1. Physical training and sport competitions and contests involving persons with disabilities shall adapt to their abilities.

33.2. The State shall provide support to persons with disabilities to participate in physical training and sports competitions and contests.

33.3. The State shall provide the following support to persons with disabilities to organize physical training and sports activities:

33.3.1. supporting services to open and develop talents and skills of persons with disabilities to train their physical training and in sport shall be performed by contractual basis;

33.3.2.physical training and sport facilities shall be equipped with suitable hall, space and equipments for persons with disabilities to train themselves to prepare for community sports events and participate in competitions and contests;

33.3.3.to support persons with disabilities when they are selected to participate in Olympics, Paralympics, special Olympics, Deaflympics, international sports at the world and continent level according to the related nomination procedures.

33.4.If persons with disabilities win gold, silver and bronze medals from Olympics, Paralympics, Deaflympics, Special Olympics, Continent Festivals, World level competitions, then one-time reward equal to pension in periods of sequence of the related competition shall be provided.

33.5.If youth and children with disabilities win gold, silver and bronze medals from Olympics and Continent festivals and world level competitions, then rewards shall be provided as it is adopted by the Government.

#### **Article 34. To support cultural and art activities of persons with disabilities**

34.1.The State shall support the persons with disabilities to participate in cultural, art and public events that are taken place in own country.

34.2.Business entities and organizations shall provide support to the persons with disabilities to participate in cultural and art events and to open up and develop their own talents and skills.

#### **Article 35.Accessibility to art and cultural production**

35.1.Art and cultural productions shall be accessible to persons with disabilities.

35.2.The central public administrative authority in charge of cultural issues shall organize accessibility of persons with disabilities to museums, libraries, cultural and art productions, by printing and producing with use of modern methods, techniques and technologies to use of literature, science books,newspapers, magazines and journals.

#### **Article 36.Steps to do in emergency situations**

36.1.In the event of emergencies such as direct threat to human life, health, living and public security, or natural disaster, other sudden threat, public disorder, war like situation, the related state organizations shall implement their obligations to inform persons with disabilities about the situation and to protect their life and health in conformity with emergency situation as stated in the laws.

### **CHAPTER TEN TO IDENTIFY DISABILITY**

#### **Article 37. To identify whether someone has disability or not**

37.1. The following indicators are used to identify person with disabilities:

37.1.1.loss of organ system structure, type and period;

37.1.2.international classification of body function and operation.

37.2. The following commission /hereinafter referred to as “Commission”/ shall identify whether someone has disability or not:

37.2.1.whether children aged 0-16 have disabilities or not by health, education and social protection commission on children with disabilities;

37.2.2.whether 16 or above are with disabilities or not by hospital and labour examination commission;

37.2.3.reason of disability, amount of labour loss, and period by hospital and labour examination commission.

37.3.The commission stated in 37.2.1 of this law shall operate by the central public administrative authority in charge of persons with disabilities, and the commission stated in 37.2.2 of this law shall operate by the public administrative authority in charge of social insurance.

37.4.The Commission stated in 37.2.1, 37.2.2 of this law shall have non-vacant sub-commission.

37.5.The rule of the Commission stated in 37.2.1-37.2.3 of this law shall be adopted by the Government.

37.6.The identification of children's disability stated in 37.2.1 of this law and methodology of developing comprehensive programme for children shall be collectively adopted by the Cabinet members in charge of health, education and persons with disabilities.

37.7.The methodology of identification of disabilities stated in 37.2.2 of this law shall be adopted collectively by the Cabinet members in charge of health, labour and persons with disabilities.

37.8.The Commission within its own power shall identify the loss of organ system structure, period and classification of persons with disabilities and make recommendations.

37.9.The report of the Commission stated in 37.2.2 of this law shall be main document to be enrolled in community based inclusive development services of persons with disabilities.

### **Article 38. Registering persons with disabilities**

38.1.The Governor's Office at province and district shall implement to register persons with disabilities and provide certificate based on the recommendation of the Commission stated in 37.2 of this law.

38.2.The certificate stated in 38.1 of this law can be basic document when persons with disabilities exercise their rights stated in the laws and involved in social welfare services.

38.3.The Governor's Office at province, capital city, soum and district shall provide statistical information on persons with disabilities to the public administration authority on registration and statistics, and the administrative public authority in charge of issues of disabled persons at the determined time.

38.4.The design of certificate stated in 38.1 of this law and its procedure on distribution shall be adopted by a member of the cabinet in charge of the issues on persons with disabilities.

38.5.The number of persons with disabilities and registration of combined "Information database" shall be collectively filed by the public administration authority on registration and statistics and the public administration authority in charge of issues of persons with disabilities and provide information to the related organizations.



**CHAPTER ELEVEN**  
**OBLIGATIONS OF STATE ORGANIZATION AND LEGAL ENTITY**

**Article 39.Obligations of the Government**

39.1.The Government shall implement the following full rights to ensure the rights of persons with disabilities:

39.1.1.to implement the state policy on ensuring the rights of persons with disabilities;

39.1.2.to ensure the implementation of the laws to ensure the rights of persons with disabilities;

39.1.3.to adopt and implement national programme and plan on ensuring the rights of persons with disabilities;

39.1.4.to provide support to government and non-government organizations, citizens and legal entities who conduct activities on the protection and ensuring the rights of persons with disabilities according to the laws;

39.1.5.others as stated in the laws.

**Article 40.The Central Public Administrative Authority in charge of issues of persons with disabilities**

40.1.The public administrative authority in charge of issues of persons with disabilities shall organize the implementation of the state policy and legislations on equal rights of persons with disabilities at national level and put control on its implementation.

40.2.The public administrative authority in charge of issues of persons with disabilities shall support to ensure and protect the rights of persons with disabilities, to formulate policies on development, to exercise the relevant laws and legislations, to recommit to competent authority, to provide professional and methodology administration to government and non-government organizations, to coordinate their activities, and to organize training.

40.3.The central public administrative authorities shall reflect and implement the issues to provide equal participation in social relations by persons with disabilities in the implementing policies and actions within their supervising issues.

40.4.Some actions of government and local administrative organizations stated in this law can be executed by non-government organization which is to protect the interests of persons with disabilities,and the expenses may be funded on a contract basis.

**Article 41.Non-vacant council**

41.1.Non-vacant council/ hereinafter referred to as "Council"/ which is to engage with the coordination of inter-sectoral actions to ensure the rights of persons with disabilities at national level and provide overall management for the implementation can be formed to function under the Prime Minister's Office.

41.2.The consistency and working procedure of the Council shall be approved by the Government.

41.3.The function of the Council Office shall be executed by the Central Public Administration Authority in charge of the issues on persons with disabilities.

41.4.The Council shall have branches in province, capital city and district and the Governor shall lead the branch.

#### **Article 42.Full rights of the Governor**

42.1.The Governors of province, capital city, soum and district shall implement the following full rights in their subordinated area on ensuring the rights of persons with disabilities:

42.1.1.to put control on implementation of the legislation on ensuring the rights of persons with disabilities, and to take measures to ensure the implementation;

42.1.2.to make accessible infrastructure, public use buildings, press and media channels for persons with disabilities, to develop step by step plan and programme to support education, health, physical training, sport and labour of persons with disabilities, and organize its implementation, to put control;

42.1.3.to support organizing community based inclusive development services of persons with disabilities;

42.1.4.to support the offer and initiatives of business entites and organizations which is to provide accessible services to persons with disabilities;

42.1.5.the budget to be used in actions to protect the rights of persons with disabilities shall be reflected on annual local budget with approval of the meeting of the citizens' representative khural;

42.1.6.to promote legislations on the rights of persons with disabilities, to organize its implementations together with the citizens' representative khural of the subordinating area, to involve in art, cultural, physical training and public events, and make advocacy to respect on equal rights and freedom of persons with disabilities.

#### **Article 43.Common rights and obligations of legal entities**

43.1.Legal entities have the following common rights and obligations on ensuring the rights of persons with disabilities:

43.1.1.to constitute work places that are compatible to needs of persons with disabilities;

43.1.2.to strive to use of universal design according to international approach in constituting accessible environment for persons with disabilities;

43.1.3.public use service organizations and other organizations is to serve persons with disabilities without any queue;

43.1.4.to promote active participation of persons with disabilities in society, their successes and productions among their colleagues and reward them;

43.1.5.to provide assistance and support to newly disabled people in terms of being their employee;

43.1.6.if it is re-organized or dissolved, then entity who received the rights and

obligations shall implement the rights and obligations stated in 43.1.5 of this law;

43.1.7. not tolerate any mistreatment of persons with disabilities, violate their rights with any forms;

43.1.8. If employer has lost its ability to work due to wrong actions of the organization and become a person with disability and it is determined by the court, then damage shall be reimbursed;

43.1.9. to ensure labour hygiene and safety operation standards;

43.1.10. other rights and obligations stated in the laws.

## **CHAPTER TWELVE MISCELLANEOUS**

### **Article 44. To make complaint and claim**

44.1. If a disabled person considers that his lawful rights are violated then he has a right to make a complaint or claim according to the related laws in order to eliminate the violations from citizen or legal entity.

44.2. If it is considered that a citizen, legal entity and government organization limit the rights in the laws and conducts action which has a discrimination character, then rights to make a claim to protect your concerned rights shall be exercised through representative or directly.

### **Article 45. Accountability for law breakers**

45.1. If wrongdoing or fault of legal entity who violate this law has a nature of crime and violation, then responsibilities in the Criminal Code and the Law on Conflicts shall apply.

45.1.1. An individual who violated the provisions in 6.5.1, 6.5.2 of this law shall be involved in the training which is aimed to respect rights of persons with disabilities and increase awareness at least for 14 days.

45.2. If persons with disabilities are affected or damaged by wrongdoing or fault of legal entity, then any damage, loss and guilt shall be reimbursed by the guilty party according to the relevant laws.

Z. ENKHBOLD

SPEAKER OF THE STATE GREAT KHURAL OF MONGOLIA

[1] The Constitution of Mongolia, "State Info" Bulletin, No. 1, 1992

[2] Law on Labour, "State Info" Bulletin, No. 25, 1999.

[3] Law on Supporting Employment, "State Info" Bulletin, No. 40, 2011.

[4] Law on Labour safety and hygiene, "State Info" Bulletin, No. 11, 2008.

[5] Law on Social Welfare, "State Info" Bulletin, No. 8, 2012

## 10.2 モンゴル政府の障害者権利条約報告に対する障害者権利委員会からの総括所見<sup>30</sup>

障害者の権利委員会（CRPD/C/MNG/CO/1）2015年5月13日

モンゴルの第1回報告に関する総括所見

### I. 序

1. 委員会は、モンゴルの第1回報告（CRPD/C/MNG/1）の検討を2015年4月8日と9日に開催された第188会合と第189会合において行い、2015年4月16日に開催された第199会合において以下の総括所見を採択した。

2. 委員会は、モンゴルの第1回報告と、委員会が用意した事前質問項目（CRPD/C/MNG/Q/1/Add. 1）に対して、締約国が書面で回答を提供するためにとった尽力を歓迎する。

3. 委員会は、関連省庁や部局の代表者を含む、締約国の高官代表団との間で行われた建設的対話に謝意を表す。委員会は、委員が行った質問への代表団の誠実な返答を称賛する。委員会は、代表団の男女のバランスがとれていた点においても締約国を称賛する。

委員会は、締約国が国内レベルの障害法と政策の変更を保証するという、条約の義務を実行するために採用した手段を記すにあたり、委員会の報告に関する指針に厳密に従っていないことを懸念する。政策の調整の効果を保証するために締約国が取った手段の具体的な説明があり、実践するための戦略的アプローチが採用されていれば有益だったであろう。委員会は、この懸念を本総括所見の関連する条項のもとに記す。

### II. 積極的側面

4. 委員会は、締約国が自国の法律を見直し修正したこと、特に関連省庁、機関、障害者団体の代表者たちとワーキンググループを設置したことを称賛する。委員会は、以下の点においても締約国を称賛する：

(a) 国内法と政策が条約に準拠することを保証するための措置をとったこと。

(b) 条約を、国内レベルの障害法の作成と政策の変更を発展させるための手段としての理解を深めており、そのために国際協力も広く活用していること。

(c) 憲法及び締約国が批准した人権条約及び国際労働機関の条約に記されている法規を実施するために何年も尽力していること。

(d) 2012年に、アジア太平洋障害者の「権利を実現する」インチョン戦略を実施するための計画を採択したこと。

(e) 2008～2012年行動計画を開始したこと。

### III. 主要な懸念分野と勧告

#### A. 一般的原則と義務（第1条－第4条）

5. 委員会は、締約国が世界保健機構の障害の概念に固執し、個人に内在している、もしくは医学的損傷に起因する条件に焦点を当てているため、環境的要因を見落としていることを懸念す

<sup>30</sup>出典：2015年5月14日、障害者の権利委員会による総括所見（仮訳：城田さち）。2016年2月21日 REASE 公開講座「東アジアにおける障害者権利条約実施と市民社会」配布資料

る。条約は障害の概念は進化していくと認識しているが、締約国は「恒久的障害」の概念に囚われているように思われる。

6. 委員会は、障害についての締約国の法律と政策は、条約のすべての条項と調和しておらず、また相互依存性を十分に反映していないことを懸念する。

7. 委員会は以下を締約国に勧告する：

(a) 条約に完全に準拠することと、その条項の相互依存性を保証するために国内法と政策を調和させること、そして障害者の人間としての尊厳及び、他の者との平等を基礎として社会に完全かつ効果的に参加することを阻害しうる様々な障壁との相互作用から発生する条件を重視する、障害の人権モデルを採用すること。

(b) 政策の整合、基準、タイムライン、適切な財源を明確に組みこんだ、実施のための戦略を作ること。

## B. 個別の権利（第5条—第30条）

### 平等及び無差別（第5条）

8. 委員会は、締約国の障害に関連した差別禁止法の性質が断片的であること、及び条約を実施するための戦略の一部である、一貫性のある国内法の効果的な実施を保証するための、障害者団体と各省庁間を含む調整が不足していることを懸念する。さらに委員会は、締約国が合理的配慮の否定は差別の理由として禁止されていることを法的に認識していないことを懸念する。

9. 委員会は締約国に次のことを勧告する：障害を理由とした差別を法律において分野横断的事項として扱い、障害者に関するすべての法律に差別禁止の概念を組み込む；合理的配慮を否定することは障害を理由とした差別行為であると分類する法律を採択する；それらの法律に準拠しているか、あらゆる面を監視するための効果的な仕組みを構築し、それには障害者が障害を理由として受けた差別に対して補償及び同等の賠償を求めることができるようにすることも含む；障害を理由とした差別と、障害者への合理的配慮の規定に関する義務と可能性について、司法関係者、公務員、障害者を代表する団体を含む、公共、民間の関係者に必要なトレーニングを提供する。

### 障害のある女子（第6条）

10. 委員会は、モンゴルにおける障害女兒や女性の、社会的、経済的、政治的状況、及び彼女達が対象となる性的虐待を含む暴力事件、一般的に自分たちに影響する事への意思決定に障害女性の参加が制限されていることについての情報が全体的に不足していることを懸念する。

11. 委員会は締約国に対して、法の改正と政策の変更の視点から、特に障害女性と女兒の家族生活、教育、保健サービスと雇用、家庭内及び/もしくは性的暴行との戦いに特に注意して、彼女達と協議することを強く促す。委員会は、締約国のジェンダー政策に障害児を含めることも勧告する。

### 障害のある児童（第7条）

12. 委員会は、障害児とその家族、特に障害女兒と遊牧民の児童に保護を提供するための具体的な措置が不足していること、また、障害児に、特に農村部において、提供される教育が不足していることを懸念する。委員会はまた、障害男児や女兒が、自分達に影響することの意思決定に

体系的に含まれていないこと、そして彼らに直接影響することについて自分達の意見を表現する可能性がないことを懸念する。

13. 委員会は、締約国が早期介入、初等教育における障害男児と女児の入学を全体的に増やすこと、インクルーシブな早期児童教育及び障害のある青年への職業訓練の機会の実施、そして障害児への暴力、虐待、遺棄の予防を保証するための手段を、障害者団体との協議を含めてとることを勧告する。その際、締約国は障害女児、及び農村地域や遊牧民コミュニティの障害児に特に注意を払うべきである。委員会は締約国に、障害男児及び女児の権利を保護し、彼らに関連するすべてのことに関して協議され、それぞれの障害と年齢によって適切な支援が確保されるような保障（セーフガード）を採用することを要請する。これらすべての措置は、締約国の第3回と4回の合同定期報告への委員会の総括所見（CRC/C/MNG/C/3-4）と一致すべきである。

#### 意識の向上（第8条）

14. 委員会は、締約国における障害者に対する否定的な態度を懸念する。日常の言葉にはっきり表されているように、メディアや「障害予防デー」のようなイベントは、条約の原則と反対の概念を表している。委員会は、障害者の権利に関する問題への意識向上の手段が不十分であり、一般の人々や関連する専門家はもちろんのこと、障害者や彼らの家族でさえ権利に関する問題にさらされていないことを留意する。さらに委員会は、障害問題が一般的に身体障害に限られており、知的や精神障害への注意が不十分であることも懸念する。

15. 委員会は、締約国が障害者を自律した人権の持ち主であるという肯定的なイメージを促進することを目的とした、意識向上キャンペーンを強化することを勧告する。そうするにあたり、そのようなキャンペーンにおいて締約国は条約の横断的な性質、特に第5条、12条、13条、27条を認識し、障害の多様性について更なる意識を高め、肯定的な含意を強化するための重要な戦略として障害の人権モデルを採用すべきである。委員会は、締約国が国際障害者デーを促進するためにもっと努力するよう勧告する。

#### 施設及びサービス等の利用の容易さ（アクセシビリティ）（第9条）

16. 委員会は、締約国のアクセシビリティに関する対策が物理的な面に限定されがちであり、ある種の情報通信技術によってひきおこされる、その他の障壁を見落としていることを懸念する。特に委員会は、点字と手話が締約国において法的に認識されておらず、現在1つのテレビチャンネルで非常に限定的にアクセシブルなコンテンツが放送されているだけであることを懸念する。さらに、アクセシビリティを促進するための法律を制定するという肯定的な手段を留意しながらも、委員会は、そうした法律を効果的に実施するために必要な資源と施行手段がまだ不十分であることを懸念する。

17. 委員会は次のことを締約国に勧告する：障害者がよりよく社会に参加できるよう、情報通信技術の障壁も除去するようアクセシビリティ政策を拡大する；手話と点字を法律上認識し、障害者にとってアクセシブルであるメディアコンテンツの量と多様性を改善する対策をとる；公共交通、建物、公共空間へのアクセスを保証するための措置に配分する資源の水準を高める；アクセシビリティの監視及び実施の仕組みを強化する。これは、条約及びアクセシビリティに関する一般的意見第2号（2014年）に一致し、法律で定められているアクセシビリティ基準に達成しない場合、それにみあった処罰を確保することも含むべきである。

#### 危険な状況及び人道上の緊急事態（第 11 条）

18. 委員会は、締約国が頻繁に自然災害を経験するという事実がありながら、危険な状況及び人道的緊急事態において障害者を保護する特定的手段や支援が不足していることを懸念する。

19. 委員会は危険な状況及び人道上の緊急事態にいる障害者に支援を提供する国家計画を採択し、その計画がすべての障害者、特にろう者にとって、そのフォーマットを適合させることを含め、インクルーシブでアクセシブルにすることを勧告する。

#### 法律の前にひとしく認められる権利（第 12 条）

20. 委員会は、締約国の法的措置が障害者、特に知的及び/もしくは精神障害者の権利を保証し、他の人達との平等を基礎として自分達の生活について選択し、法的能力を享受するには不十分であることを懸念する。委員会は締約国が、障害によって生じた心理的制限のため、持続的に法的能力がないとみなされた人の財産や個人的問題について、障害者の後見人に意思決定することを許していることを懸念する。委員会は、このようなシステムは支援付き意思決定ではなく代理意思決定を促進し、条約の第 12 条及び委員会一般的意見第 1 号（2014）の、法律の前にひとしく認められることに書かれたことに反していることを留意する。

21. 委員会は締約国に、障害者がどこで誰と暮らすかを定める権利、自らが好む政党に投票する権利、自らのヘルスケアの決定が尊重される権利、自らの財務問題を管理する権利、映画館や他の娯楽や文化的活動にアクセスがある権利を含む、障害者の法的能力を保証することを強く促す。委員会は締約国が、代理意思決定から、障害者の自律、意思、好みを尊重する支援付意思決定に移行し、条約の第 12 条及び一般的意見第 1 号と完全に調和するために、民法を改正することを勧告する。それには、医学的治療のインフォームドコンセントを行う・取り消すという個人の権利、司法、投票、結婚、親権の行使、仕事、自らの住居を選ぶことへのアクセスを含む。委員会は締約国に、障害者及び彼らを代表する団体と協議及び協力の上、公務員、裁判官、ソーシャルワーカーを含む、国家、地域、地元レベルのすべての関係者に、障害者の法的能力の認識及び支援付意思決定の仕組みについてトレーニングを提供することを勧告する。

#### 司法手続きの利用の機会（司法へのアクセス）（第 13 条）

22. 委員会は、障害者の司法へのアクセスを保証することが必要な状況において、手続き上の配慮に関する明確な規定が不足していることを懸念する。これは、手話と点字、及び裁判、法律、法執行の専門家への適切なトレーニングが不足していることも含む。

23. 委員会は締約国が、障害者が身体的状況や言語（手話や点字が要求されているとき）、及び法律専門家、警察、刑務官への適切なトレーニングの不足によって差別されていることを確認する手段を含み、手続き上の配慮の原則を実施するための法的措置を採用し、その中で障害女性には特別な注意を払うことを勧告する。

#### 身体的自由及び安全（第 14 条）

24. 委員会は、知的及び精神障害者を強制入院や強制収容から守ることを保証する、法的な保障（セーフガード）が、憲法に言及されている以外には充分にないことを懸念する。委員会は障害者が犯罪に関与したと思われるときや、そうした場合において適正手続きのルールが適応さ

れるかについての情報が不足していることを懸念する。

25. 委員会は締約国が、障害者が刑事上罪を犯したとき、その人物を制裁するために使う手段を、制度的に見直すことを始める政策を採用することを勧告する。その制度は、とりわけ無罪と推定すること、弁護する権利、公正な裁判という、刑事裁判制度において罪に問われたすべての人のために作られた、一般的な保障（セーフガード）と保証に準拠すべきである。また、委員会は、障害者の投獄された状況を悪化させないために、刑務所内での合理的配慮を適用することも勧告する。

#### 搾取、暴力及び虐待からの自由（第 16 条）

26. 委員会は、締約国において、障害者、特に女性と少女に対して、暴力、虐待、搾取の割合が高いこと、そしてこうした人権侵害への保護措置が不足しているという情報を懸念する。

27. 委員会は、締約国に以下のことを勧告する：

(a) 搾取、暴力、虐待に直面する障害者、とくに女性と児童にとって、シェルターと法的是正を含む、アクセシブルな保護措置を作る；

(b) 条約の第 16 条（3）に従って、監視し、障害者を搾取、暴力、虐待から保護する独立した当局を定める。

#### 個人をそのままの状態に保護すること（第 17 条）

28. 委員会は、遺伝上精神もしくは知的疾患のある人や、精神もしくは知的損傷のある人の妊娠を防ぐために、インフォームドコンセントをせずに締約国がとっている措置を懸念する（保健法第 37 条（b）参照）。

29. 委員会は締約国に、障害、特に精神及び知的障害女性に、性と生殖の権利を制限し、強制不妊及び中絶を許す、保健法の条項、並びに条例及び関連する規則を削除するよう強く促す。

#### 自立した生活及び地域社会への包容（インクルージョン）（第 19 条）

30. 委員会は、条約の第 19 条に記されている、障害者が地域で自立した生活を送ることを可能にすることを目的とした、社会支援プログラムが不足していることを懸念する。

31. 委員会は締約国に対し、障害者との協議のもと、家族の有無に関わらず、障害者への介助者を含む支援措置を定めた、脱施設化計画を作成するよう勧告する。

#### 個人の移動を容易にすること（第 20 条）

32. 委員会は、助成金で得られる移動と補助器具の質、及び助成金の額が市場価格を反映していないことを懸念する。

33. 委員会は、助成金を増額することによって、修理と製造を含む、質の高い補助器具、技術、サービスが、障害者にとって入手可能になり、それについて自分で選択することが許されるようになることを勧告する。

#### 家庭及び家族の尊重（第 23 条）

34. 委員会は締約国が、養子縁組へのアクセスを含み、障害者が自分の息子や娘を後見することについて、彼らの権利と責任を保証していないことを懸念する。また、委員会は締約国が、障



害者が自分達の子どもを育てる責任をはたすために適切な支援を与えていないことも留意する。

35. 委員会は締約国に、障害者が養子縁組を含む自らの親権を行使することを妨げるすべての法律を見直し廃止し、障害者が子どもを養育する責任をはたせるよう適切な支援を提供することを強く促す。

#### 教育（第 24 条）

36. 委員会は、障害児教育のトレーニングを受けた教員の数がいまだ少ないことを懸念する。委員会は、教育法及びモンゴルにおける教育発展のための基本計画（2006～2015 年）などのイニシアティブを実行するにあたり、インクルーシブな教育制度を保証するための特定の措置がないことも懸念する。

37. 委員会は締約国に、障害児教育を教員のトレーニング教材の義務的部分とし、この内容について上級トレーニングを受ける選択肢を提供することを検討するよう勧告する。また委員会は締約国に、すべての障害児に彼らの地元で質の高いインクルーシブ教育の提供を保証することを目的とした、インクルーシブ教育システムの実施のために、特定の政策やプログラムを作り、予算を割り当てることを勧告する。そうするにあたり、締約国は対象となる障害児の障害が「軽度」か「重度」かアセスメントするべきではない。

#### 健康とリハビリテーション（第 25 条と 26 条）

38. 委員会は、障害者が性と生殖の保健へのアクセスを含む、包括的な保健とリハビリテーションサービスへのアクセスに、特に農村地や遠隔地において制限されていることを懸念する。また委員会は、締約国の保健に関する法律のもとで、すべての障害者が自由な同意及びインフォームドコンセントを行使できていないことを懸念する。

39. 委員会は締約国に、障害者が保健サービス、特に性と生殖の保健サービス、母子保健サービス、精神サービス、及び農村地と遠隔地においては包括的で地域に根ざしたリハビリテーションサービスに、財務的制約なくアクセスできることを保証する措置をとることを勧告する。また委員会は、障害のあるすべての人に、その損傷の性質に関わらず、自由な同意とインフォームドコンセントへの権利を保証することを勧告する。

#### 労働及び雇用（第 27 条）

40. 委員会は、職員数 25 人以上の公共及び民間団体において、職員の 4%は障害者でなければならないという法的要件に遵守しない場合の処罰が釣り合っておらず、その結果そのような団体の大多数が障害者を雇用するよりは、不履行による低い罰金を払うことを選んでいることを懸念する。さらに委員会は、障害者の最長労働時間が週 36 時間と法律で制限されていることは、障害者の雇用を妨げているのではないかと懸念する。

41. 委員会は締約国に、職員を 25 人以上雇用している団体ではその 4%は障害者を雇用すべきという要件を実施するための現在のシステムを見直すことを勧告する。その際、締約国は割り当て不履行の場合の罰金を増額させることを検討すべきである。さらに、委員会は締約国が、割り当て制度を監視し、新しい障害者雇用政策を作成するなど、他の法的措置を強化しながら、障害者の雇用の可能性を改善するために、職業能力を向上させる手段を採用することを勧告する。

#### 適切な生活水準及び社会保護（第 28 条）

42. 委員会は、障害者の生活水準に関するデータが不足していること、その結果障害者に十分な生活水準を保証するための社会支援措置の策定及び実施の指針となる情報が不足していることを懸念する。

43. 委員会は締約国に、最低賃金と最低生活水準に則して、障害者に提供している社会的給付金を増やし、障害者とその家族が負担する障害に関連する余分な出費を補償するスキームを作成し、実施することを勧告する。

#### 政治的及び公的生活への参加（第 29 条）

44. 締約国は、障害者が政治的及び公的生活に完全参加することへの保証が充分でないことを認識しているものの、締約国の「国家大会議（Great Khural）選挙法」に障害者もしくは視覚、聴覚、移動損傷のある人に配慮するための補助もしくは支援措置について特別な言及がないという報告を、委員会は懸念する。

45. 委員会は、締約国が障害を理由として投票権を否定もしくは制限する法的規定を廃止し、障害者が市民、投票者、候補者として、選挙及び公的生活に完全参加できることを保証するために、適切な法的措置を作成することを勧告する。

#### 統計及び資料の収集（第 31 条）

46. 委員会は、締約国における障害者の人数及び状況に関する資料及び統計が不足していることを懸念する。

47. 委員会は、締約国が障害者の権利を元にしたモデルを使い、性別、年齢、障害によって分類した、資料と統計を収集することを勧告する。特に、施設に入所している人、及び障害者法、社会保障法、社会福祉法のもとで社会的保護を享受している障害者に関するそうした情報を収集することを勧告する。

#### 国際協力（第 32 条）

48. 委員会は、締約国が条約を実施するための能力を向上するために国際機関と協働するにあたり、障害者を十分に参加させていないことを懸念する。特に委員会は、そのような国際協力の成果の中には、障害者のニーズに対応する主な手段として、地域に根付いたケアよりも施設でのケアを優先する、インクルーシブではなく隔離した教育を提供するなど、条約に完全に準拠していない措置を実施する効果があったという報告を懸念する。さらに、ミレニアム開発目標を国内レベルで実施するにあたり、障害者の観点からインクルージョンの情報が不足していることも委員会は懸念する。

49. 委員会は、締約国が行っている国際プロジェクトは条約の原則に完全に準拠しているかを考慮し、障害インクルーシブな開発プロジェクトを設計、実施、監視することに、障害者及び彼らを代表する団体が、有意義で権限を持って参加しインクルージョンされることを保障するよう、さらに努力することを勧告する。委員会は締約国に、ミレニアム開発目標及びポスト 2015 年開発アジェンダの一部として促進される持続可能な開発目標の実施に障害者の権利の視点を考慮することを勧告する。締約国は、条約および本文書に記されている勧告を実施し続けるために、国際連合に技術援助を求めることができる。

### C. 個別の権利（第 31 条－第 33 条）

#### 国内的な実施及び監視（第 33 条）

50. 委員会は、条約の実施のための、一貫した国内レベルでの障害法を発展させるため、及び政策変更を制度化するための、人的、技術的、財政的資源が不足していることを懸念する。

51. 委員会は、締約国が条約の実施を監視するために、人権促進と保護のための国内機構の地位に関連する原則（パリ原則）にのっとり、国内の独立した監視の仕組みを特別に指定することを勧告する。その際、締約国は同仕組みに十分な人的、技術的、財政的資源が提供されるよう保証する。さらに、条約の実施を監視するにあたり、障害者を代表する団体を通じて、障害者の完全参加が保障される特定の措置が取られることを強く勧告する。

#### 総括所見のフォローアップと普及

52. 委員会は、締約国が本総括所見に記されている勧告を実施するよう要請する。委員会は、締約国が現代的なソーシャルコミュニケーション戦略を用いて、総括所見を、政府と議会のメンバー、関連する省庁の幹部、司法及び教育、医学、法律などの関連する専門家集団、並びに地方当局、民間セクターとメディアに対して、その考慮と行動のために、送付するよう勧告する。

53. 委員会は、締約国が本総括所見を、非政府組織、障害者を代表する団体、及び障害当事者とその家族に対して、アクセシブルなフォーマットで広く普及することを要請する。

54. 委員会は、締約国が第 2 回定期報告の準備に当たっては、市民社会団体、特に障害者団体を関与させるよう、強く奨励する。

55. 委員会は、締約国が、条約の第 35 条(2)に従って、第 32 段落と第 46 段落に書かれた勧告を実施するために取った手段について書かれた情報を、12 ヶ月以内に提出するよう要請する。

#### 技術協力

56. 委員会は、締約国が条約と本総括所見を実施するための指導と援助を受けるために、障害者権利条約関連機関相互支援グループのメンバー団体の技術協力を利用することを勧告する。

#### 次回報告

57. 委員会は、締約国が第 2 回と第 3 回を統合させた定期報告を 2019 年 6 月 13 日までに提出し、そこに本総括所見の実施に関する情報を含むよう要請する。委員会は、締約国が上述した報告を、委員会の簡易化した報告手続きの元に、委員会が締約国の報告/統合報告の締切日の少なくとも 1 年前に準備した事前質問事項に準じて提出することを検討するよう求める。